

平成24年度地方団体の 歳入歳出総額の見込額

第 180 回国会(常会)提出

平成24年度地方団体の 歳入歳出総額の見込額

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 策 定 方 針 | 1 |
| | |
| 第一 通常収支分 | |
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分） | 7 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 7 |
| (二) 歳入の概要 | 8 |
| 1 地 方 税 | 8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 23 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 | 23 |
| 4 地 方 交 付 税 | 24 |
| 5 国 庫 支 出 金 | 25 |
| 6 地 方 債 | 26 |
| 7 使用料及び手数料 | 29 |
| 8 雑 収 入 | 29 |
| 9 緊急防災・減災事業一般財源充当分 | 29 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分） | 30 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 30 |
| (二) 歳出の概要 | 33 |
| 1 給 与 関 係 経 費 | 33 |
| 2 一 般 行 政 経 費 | 35 |
| 3 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 38 |
| 4 公 債 費 | 38 |
| 5 維 持 補 修 費 | 39 |
| 6 投 資 的 経 費 | 39 |
| 7 公 営 企 業 繰 出 金 | 44 |
| 8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 44 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 45 |

第二 東日本大震災分

(復旧・復興事業)

| | |
|-----------------------------------|----|
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳 (復旧・復興事業) | 51 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 51 |
| (二) 歳入の概要 | 51 |
| 1 震災復興特別交付税 | 51 |
| 2 国庫支出金 | 52 |
| 3 地方債 | 53 |
| 4 雑収入 | 54 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳 (復旧・復興事業) | 55 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 55 |
| (二) 歳出の概要 | 56 |
| 1 給与関係経費 | 56 |
| 2 一般行政経費 | 56 |
| 3 公債費 | 57 |
| 4 投資的経費 | 57 |
| 5 公営企業繰出金 | 58 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 58 |
| (緊急防災・減災事業) | |
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳 (緊急防災・減災事業) | 62 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 62 |
| (二) 歳入の概要 | 62 |
| 1 一般財源充当分 | 62 |
| 2 国庫支出金 | 62 |
| 3 地方債 | 63 |
| 4 雑収入 | 64 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳 (緊急防災・減災事業) | 65 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 65 |
| (二) 歳出の概要 | 66 |
| 1 一般行政経費 | 66 |
| 2 公債費 | 66 |
| 3 投資的経費 | 66 |
| 4 公営企業繰出金 | 67 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 68 |

策 定 方 針

平成 24 年度においては、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業に着実に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとする。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）に基づき定める「中期財政フレーム（平成 24 年度～平成 26 年度）」（平成 23 年 8 月 12 日閣議決定）に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 23 年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補填措置を講じることとする。

また、東日本大震災分については、東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき平成 24 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

1 通常収支分

(1) 地方税制については、地域主権改革を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築していくこととしている。平成 24 年度税制改正では、地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）の導入、固定資産税等の負担調整措置のうち住宅用地に係る据置特例の見直し及び自動車取得税における「エコカー減税」の重点化を図るほか、福島復興再生特別措置法案（仮称）の策定に伴う新たな税制上の支援策等を講じることとしている。

(2) 地方財源不足見込額について、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、次の措置を講じることとする。

① 財源不足のうち建設地方債（財源対策債）の増発、別枠加算等に加えて、新たに平成 24 年度から平成 26 年度まで行うこととする地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により対処することとした残余については、平成 23 年度に講じた平成 25 年度までの制度改正に基づき、国と地方が折半して補填することとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第 5 条の特例となる地方債（臨時財政対策債）により補填措置を講じる。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入する。

② これに基づき、平成 24 年度の財源不足見込額 13 兆 6,846 億円については、次により補填する。

ア. 地方交付税については、国の一般会計加算により 5 兆 8,613 億円（うち地方交付税法附則第 4 条の 2 第 2 項の加算額 867 億円、同条第 3 項の加算額 2,150 億円、同条第 4 項の加算額 6,235 億円、平成 22 年 12 月 22 日付け総務・財務両大臣覚書第 3 項(2)に定める平成 24 年度における「乖離是正分加算額」500 億円、地方の財源不足の状況を踏まえた別枠の加算額 1 兆 500 億円及び臨時財政対策特例加算額 3 兆 8,361 億円）増額する。

また、交付税特別会計剰余金 5,200 億円を活用するとともに、地方公共団体金融機構法附則第 14 条の規定により財政投融资特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金 3,500 億円を財政投融资特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。

イ. 地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を6兆1,333億円発行する。

ウ. 建設地方債（財源対策債）を8,200億円増発する。

③ 上記の結果、平成24年度の地方交付税については、17兆4,545億円（前年度比811億円、0.5%増）を確保する。

④ 交付税特別会計の借入金については、特別会計に関する法律附則第4条第1項に基づき、1,000億円の償還を実施する。

⑤ なお、平成4年度までの国庫補助負担率の引下げ措置（投資的経費）に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等644億円については、法律の定めるところにより平成30年度以降の地方交付税の総額に加算する。

(3) 地方債については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。

この結果、地方債計画（通常収支対応分）の規模は、13兆5,396億円（普通会計分11兆1,654億円、公営企業会計等分2兆3,742億円）とする。

(4) 地域主権改革に沿って、地域経済の基盤強化や雇用創出を図りつつ、個性と活力ある地域社会の構築、住民に身近な社会資本の整備、災害に強い安心安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。

① 「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」について、一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合し、歴史的円高等の地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠（1,750億円）を含めて1兆4,950億円を計上する。

② 投資的経費に係る地方単独事業費については、国の公共投資関係費の取扱い等も勘案しつつ、前年度に比し3.6%減額することとする一方で、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

③ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、地方団体における行政改革の状況等を踏まえ行政経費の縮減を行う一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

④ 消防力の充実、防災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策を推進する。

⑤ 過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。

(5) 平成24年度までの3年間で1.1兆円規模の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行い、高金利の地方債の公債費負担を軽減する措置を講じる。

(6) 地方公営企業の経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

(7) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き自主的な改革を推進する。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、以下に掲げる地方負担分等の全額を措置するため、6,855億円を確保する。

ア. 直轄・補助事業に係る地方負担分3,384億円

イ. 地方単独事業分2,200億円

ウ. 税制上の臨時的特例措置等に伴う減収分1,271億円

② 地方債については、東日本大震災復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災に関連する事業分）における復旧・復興事業の規模は、359億円（普通会計分127億円、公営企業会計等分232億円）とする。

③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣・投資単独事業等の地方単独事業費及び地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費1兆7,788億円を計上する。

(2) 緊急防災・減災事業

① 平成24年度については、平成25年度から平成35年度までの地方税の臨時的な税制上の措置による地方税の増収が見込めないため、一般財源充当分として96億円を計上する。

② 地方債については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災に関連する事業分）における緊急防災・減災事業の規模は、4,546億円（普通会計分4,173億円、公営企業会計等分373億円）とする。

③ 国の全国防災対策費に係る直轄事業負担金及び補助事業費、地方単独事業費等について、所要の事業費6,329億円を計上する。

第一 通常収支分

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一） 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は81兆8,647億円であり、前年度に比し、6,407億円減少している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第1表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第2表のとおりである。

第1表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| | | (単位 億円) | | | |
|------|--|---------------|---------------|----------------|------------|
| 区 | 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増減額 (A)－(B) | 増減率 (%) |
| I | 地方税 | 336,569 | 334,037 | 2,532 | 0.8 |
| II | 地方譲与税 | 22,615 | 21,749 | 866 | 4.0 |
| | 1 地方揮発油譲与税 | 2,803 | 2,778 | 25 | 0.9 |
| | 2 石油ガス譲与税 | 113 | 119 | △ 6 | △ 5.0 |
| | 3 自動車重量譲与税 | 2,884 | 2,968 | △ 84 | △ 2.8 |
| | 4 航空機燃料譲与税 | 127 | 131 | △ 4 | △ 3.1 |
| | 5 特別とん譲与税 | 124 | 112 | 12 | 10.7 |
| | 6 地方法人特別譲与税 | 16,564 | 15,641 | 923 | 5.9 |
| III | 地方特例交付金 | 1,275 | 3,877 | △ 2,602 | △ 67.1 |
| IV | 地方交付税 | 174,545 | 173,734 | 811 | 0.5 |
| V | 国庫支出金 | 117,604 | 121,745 | △ 4,141 | △ 3.4 |
| | 1 義務教育職員給与費負担金 | 15,575 | 15,666 | △ 91 | △ 0.6 |
| | 2 その他普通補助負担金等 | 74,315 | 77,533 | △ 3,218 | △ 4.2 |
| | (ア) 生活保護費負担金 | 28,299 | 26,044 | 2,255 | 8.7 |
| | (イ) 児童保護費等負担金 | 5,474 | 5,378 | 96 | 1.8 |
| | (ウ) 障害者自立支援給付費等負担金 | 9,767 | 8,503 | 1,264 | 14.9 |
| | (エ) 子どものための金銭の給付交付金 | 14,585 | 21,226 | △ 6,641 | △ 31.3 |
| | (オ) 公立高等学校授業料不徴収交付金 及び高等学校等就学支援金交付金 | 3,906 | 3,867 | 39 | 1.0 |
| | (カ) その他の補助負担金等 | 12,284 | 12,515 | △ 231 | △ 1.8 |
| | 3 公共事業費補助負担金 | 24,984 | 25,656 | △ 672 | △ 2.6 |
| | (ア) 普通建設事業費補助負担金 | 24,565 | 25,182 | △ 617 | △ 2.5 |
| | (イ) 災害復旧事業費補助負担金 | 419 | 474 | △ 55 | △ 11.6 |
| | 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 267 | 267 | 0 | 0.0 |
| | 5 施設等所在市町村調整交付金 | 68 | 68 | 0 | 0.0 |
| | 6 交通安全対策特別交付金 | 715 | 733 | △ 18 | △ 2.5 |
| | 7 電源立地地域対策等交付金 | 1,319 | 1,455 | △ 136 | △ 9.3 |
| | 8 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 305 | 311 | △ 6 | △ 1.9 |
| | 9 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 56 | 56 | 0 | 0.0 |
| VI | 地方債 | 111,654 | 114,772 | △ 3,118 | △ 2.7 |
| VII | 使用料及び手数料 | 14,037 | 14,279 | △ 242 | △ 1.7 |
| VIII | 雑収入 | 40,444 | 40,861 | △ 417 | △ 1.0 |
| IX | 緊急防災・減災事業一般財源充当分 | △ 96 | — | △ 96 | — |
| | 歳入合計 | 818,647 | 825,054 | △ 6,407 | △ 0.8 |

第2表 歳入の構成比

(単位 億円)

| 区 分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 地 方 税 | 336,569 | 41.1 | 334,037 | 40.5 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 22,615 | 2.8 | 21,749 | 2.6 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 | 1,275 | 0.2 | 3,877 | 0.5 |
| 4 地 方 交 付 税 | 174,545 | 21.3 | 173,734 | 21.1 |
| 5 国 庫 支 出 金 | 117,604 | 14.4 | 121,745 | 14.8 |
| 6 地 方 債 | 111,654 | 13.6 | 114,772 | 13.9 |
| 7 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,037 | 1.7 | 14,279 | 1.7 |
| 8 雑 収 入 | 40,444 | 4.9 | 40,861 | 4.9 |
| 歳 入 合 計 | 818,743 | 100.0 | 825,054 | 100.0 |

(注) 上記の計数の合計(81兆8,743億円)は、第1表の緊急防災・減災事業一般財源充当分△96億円を含まないため、同表の歳入合計(81兆8,647億円)と一致しない。

(二) 歳入の概要

1 地 方 税

地方税の収入見込額は、道府県税13兆8,479億円、市町村税19兆8,090億円、合わせて33兆6,569億円(地方法人特別譲与税1兆6,564億円を加えた場合は35兆3,133億円)である。

前年度に比し、道府県税は3,527億円(2.6%)増加、市町村税は995億円(0.5%)減少、合わせて2,532億円(0.8%)増加(地方法人特別譲与税1兆6,564億円を加えた場合は、3,455億円(1.0%)増加)している。地方税の税目別収入見込額は第3表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は第4表のとおりである。

第3表 地方税収入見込額

(単位 億円)

| 税 目 | 平成23年度当初見込額 (A) | 平成24年度 | | | | 比較 | |
|------------|--------------------|-----------|--------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| | | 現行法による見込額 | 現行法による収入見込額 (B) | 税制改正による増減収見込額 (C) | 改正法による収入見込額 (B)+(C) (D) | 平成23年度当初見込額に対する増減収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| A 道府県税 | | | | | | | |
| I 普通税 | | | | | | | |
| 1 道府県民税 | 53,004 | 55,034 | 54,518 | 2 | 54,520 | 1,516 | 102.9 |
| ア 個人均等割 | 596 | 597 | 594 | — | 594 | △ 2 | 99.7 |
| イ 所得割 | 43,985 | 45,409 | 45,105 | 1 | 45,106 | 1,121 | 102.5 |
| ウ 法人均等割 | 1,398 | 1,368 | 1,360 | — | 1,360 | △ 38 | 97.3 |
| エ 法人税割 | 4,839 | 5,615 | 5,414 | 1 | 5,415 | 576 | 111.9 |
| オ 利子割 | 1,432 | 1,246 | 1,246 | — | 1,246 | △ 186 | 87.0 |
| カ 配当割 | 544 | 602 | 602 | — | 602 | 58 | 110.7 |
| キ 株式等譲渡所得割 | 210 | 197 | 197 | — | 197 | △ 13 | 93.8 |

| 税 目 | 平成23年 度当初見 込額 (A) | 平成24年度 | | | | | 比較 | |
|-----------------|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|
| | | 現行法に よる調定 見込額 | 現行法に よる収入 見込額 | 税制改正 による増 減収見込 額 | 改正法に よる収入 見込額 | 平成23年 度当初見 込額に対 する増減 収額 | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) | |
| | | (B) | (C) | (B)+(C) (D) | (D)-(A) | | | |
| 2 事業税 | 23,356 | 24,617 | 24,528 | △ 1 | 24,527 | 1,171 | 105.0 | |
| ア 個人 | 1,886 | 1,640 | 1,629 | — | 1,629 | △ 257 | 86.4 | |
| イ 法人 | 21,470 | 22,977 | 22,899 | △ 1 | 22,898 | 1,428 | 106.7 | |
| 3 地方消費税 | 25,691 | 26,466 | 26,466 | — | 26,466 | 775 | 103.0 | |
| ア 譲渡割 | 19,523 | 19,356 | 19,356 | — | 19,356 | △ 167 | 99.1 | |
| イ 貨物割 | 6,168 | 7,110 | 7,110 | — | 7,110 | 942 | 115.3 | |
| 4 不動産取得税 | 3,345 | 3,292 | 3,262 | 3 | 3,265 | △ 80 | 97.6 | |
| 5 道府県たばこ税 | 2,362 | 2,692 | 2,692 | — | 2,692 | 330 | 114.0 | |
| 6 ゴルフ場利用税 | 533 | 477 | 477 | — | 477 | △ 56 | 89.5 | |
| 7 自動車取得税 | 1,920 | 1,582 | 1,582 | 486 | 2,068 | 148 | 107.7 | |
| 8 軽油引取税 | 8,742 | 8,897 | 8,901 | 1 | 8,902 | 160 | 101.8 | |
| 9 自動車税 | 15,947 | 15,752 | 15,677 | — | 15,677 | △ 270 | 98.3 | |
| 10 鉱区税 | 4 | 4 | 4 | — | 4 | 0 | 100.0 | |
| 11 固定資産税(特例分等) | 30 | 20 | 20 | — | 20 | △ 10 | 66.7 | |
| 道府県普通税計 | 134,934 | 138,833 | 138,127 | 491 | 138,618 | 3,684 | 102.7 | |
| II 目的税 | | | | | | | | |
| 1 狩猟税 | 18 | 17 | 17 | — | 17 | △ 1 | 94.4 | |
| 道府県目的税計 | 18 | 17 | 17 | — | 17 | △ 1 | 94.4 | |
| III 道府県税小計 | 134,952 | 138,850 | 138,144 | 491 | 138,635 | 3,683 | 102.7 | |
| IV 東日本大震災による減免等 | — | △ 156 | △ 156 | — | △ 156 | — | — | |
| V 道府県税計 | 134,952 | 138,694 | 137,988 | 491 | 138,479 | 3,527 | 102.6 | |
| B 市町村税 | | | | | | | | |
| I 普通税 | | | | | | | | |
| 1 市町村民税 | 84,258 | 87,805 | 87,298 | 4 | 87,302 | 3,044 | 103.6 | |
| ア 個人均等割 | 1,788 | 1,790 | 1,781 | — | 1,781 | △ 7 | 99.6 | |
| イ 所得割 | 66,023 | 68,125 | 67,659 | 2 | 67,661 | 1,638 | 102.5 | |
| ウ 法人均等割 | 4,052 | 4,013 | 4,002 | — | 4,002 | △ 50 | 98.8 | |
| エ 法人税割 | 12,395 | 13,877 | 13,856 | 2 | 13,858 | 1,463 | 111.8 | |
| 2 固定資産税 | 89,753 | 86,032 | 85,357 | 197 | 85,554 | △ 4,199 | 95.3 | |
| ア 土地 | 34,230 | 33,748 | 33,480 | 197 | 33,677 | △ 553 | 98.4 | |
| イ 家屋 | 38,658 | 35,543 | 35,278 | — | 35,278 | △ 3,380 | 91.3 | |
| ウ 償却資産 | 15,904 | 15,822 | 15,680 | — | 15,680 | △ 224 | 98.6 | |
| エ 交付金 | 961 | 919 | 919 | — | 919 | △ 42 | 95.6 | |

| 税 目 | 平成23年 度当初見 込額 (A) | 平 成 24 年 度 | | | | 比 較 | |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | | 現行法に よる調定 見込額 (B) | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成23年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| 3 軽自動車税 | 1,808 | 1,840 | 1,810 | — | 1,810 | 2 | 100.1 |
| 4 市町村たばこ税 | 7,252 | 8,267 | 8,267 | — | 8,267 | 1,015 | 114.0 |
| 5 鉱産税 | 23 | 18 | 18 | — | 18 | △ 5 | 78.3 |
| 6 特別土地保有税 | 19 | — | 20 | — | 20 | 1 | 105.3 |
| 市町村普通税計 | 183,113 | 183,962 | 182,770 | 201 | 182,971 | △ 142 | 99.9 |
| II 目 的 税 | | | | | | | |
| 1 入湯税 | 228 | 210 | 208 | — | 208 | △ 20 | 91.2 |
| 2 事業所税 | 3,377 | 3,484 | 3,479 | — | 3,479 | 102 | 103.0 |
| 3 都市計画税 | 12,367 | 11,837 | 11,790 | 61 | 11,851 | △ 516 | 95.8 |
| 4 水利地益税等 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 市町村目的税計 | 15,972 | 15,531 | 15,477 | 61 | 15,538 | △ 434 | 97.3 |
| III 市町村税小計 | 199,085 | 199,493 | 198,247 | 262 | 198,509 | △ 576 | 99.7 |
| IV 東日本大震災による減免等 | — | △ 419 | △ 419 | — | △ 419 | — | — |
| V 市町村税計 | 199,085 | 199,074 | 197,828 | 262 | 198,090 | △ 995 | 99.5 |

(参考) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年 度当初見 込額 (A) | 平 成 24 年 度 | | | 比 較 | |
|------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成23年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| 道府県税 | 118,157 | 121,061 | 141 | 121,202 | 3,045 | 102.6 |
| 市町村税 | 215,880 | 214,755 | 612 | 215,367 | △ 513 | 99.8 |
| 合 計 | 334,037 | 335,816 | 753 | 336,569 | 2,532 | 100.8 |

附 表 平成24年度税制改正による事項別増減見込額

(単位 億円)

| 改 正 事 項 | 増 減 収 額 | | |
|--|---------|------|------|
| | 道府県税 | 市町村税 | 計 |
| 1 法人事業税 | △ 6 | | △ 6 |
| (1) 新関西国際空港株式会社及び指定会社に係る資本割の特例措置の創設 | △ 10 | | △ 10 |
| (2) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う措置 | △ 2 | | △ 2 |
| (3) その他 | 5 | | 5 |
| 2 不動産取得税 | 3 | | 3 |
| (1) 都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置の廃止 | 4 | | 4 |
| (2) その他 | △ 1 | | △ 1 |
| 3 自動車取得税 | 486 | | 486 |
| (1) エコカー減税の特例の見直し | 490 | | 490 |
| (2) 低公害車・低燃費車特例の見直し | 8 | | 8 |
| (3) 先進安全自動車の取得に係る特例措置の創設 | △ 6 | | △ 6 |
| (4) バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る特例措置の創設 | △ 6 | | △ 6 |
| 4 軽油引取税 | 1 | | 1 |
| 課税免除措置の見直し | 1 | | 1 |
| 5 固定資産税 | | 197 | 197 |
| (1) 住宅用地に係る据置特例の見直し等 | | 196 | 196 |
| (2) 成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置の縮減 | | 2 | 2 |
| 6 都市計画税 | | 61 | 61 |
| 住宅用地に係る据置特例の見直し等 | | 61 | 61 |
| 合 計 | 484 | 258 | 742 |
| 国の税制改正に伴うもの | 7 | 4 | 11 |
| 個人住民税 | 1 | 2 | 3 |
| 法人住民税 | 1 | 2 | 3 |
| 法人事業税 | 5 | | 5 |
| 再 計 | 491 | 262 | 753 |

地方譲与税

| | | | |
|-------------------------|-----|-----|-----|
| 地方法人特別譲与税 | 4 | | 4 |
| 再々計 (地方法人特別譲与税を含む合計) | 495 | 262 | 757 |

(注) 表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。

第4表 地方税の課税標準額及び税率の一覧

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | | |
|------------------------------------|--------|---|---|--|------|
| 道 | 普 | 個 人 | 個 人 | | |
| | | 1 均等割 (平成24年度課税見込人員59,302千人) | 1 均等割 標準税率 年額1,000円 | | |
| 府 | 通 | 2 所得割 (イ) 課税総所得金額、課税退職所得金額 又は課税山林所得金額(総所得金額、 退職所得金額又は山林所得金額から 雑損控除額、医療費控除額、社会保険 料控除額、小規模企業共済等掛金控除 額、生命保険料控除額、地震保険料控 除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控 除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、 配偶者特別控除額、扶養控除額及び基 礎控除額を控除した金額) (平成24年度課税標準見込額1,126,111 億円) | 2 所得割 (イ) | | |
| | | (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る配当所得、土地建物等の譲渡 に係る譲渡所得、株式等に係る譲渡所 得等及び先物取引に係る雑所得等につ いては、他の所得と区分した上場株 式等に係る課税配当所得の金額、課税 長期譲渡所得金額、課税短期譲渡所得 金額、株式等に係る課税譲渡所得等の 金額又は先物取引に係る課税雑所得 等の金額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>標準税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額</td> <td>100分の4</td> </tr> </tbody> </table> | | 標準税率 |
| | 標準税率 | | | | |
| 課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額 | 100分の4 | | | | |
| 県 | 民 | (ハ) 退職所得に対しては、他の所得と区 分した退職所得の金額 | (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る課税配当所得の金額 100分の1.2 ・課税長期譲渡所得金額 100分の2 ただし、 長期譲渡所得が優良な住宅地の 供給と公的な土地取得に資する ものの譲渡に係るものである場 合 2,000万円以下である場合 100分の1.6 2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金 額から2,000万円を控除した 金額の100分の2に相当する 金額との合計額 長期譲渡所得が所有期間10年を 超える居住用家屋及びその敷地 の譲渡(一定の居住用財産に係 る買換え(交換)の特例の適用を 受けるものを除く。)に係るもの である場合 6,000万円以下である場合 100分の1.6 6,000万円を超える場合 96万円と課税長期譲渡所得金 額から6,000万円を控除した 金額の100分の2に相当する 金額との合計額 ・課税短期譲渡所得金額 100分の3.6 ただし、 国又は地方公共団体等に対する 土地等の譲渡に係る短期譲渡所 得の場合 100分の2 ・株式等の譲渡に係る課税譲渡所得 等の金額 100分の2 ただし、 上場株式等の譲渡に係る譲渡所 得等の場合 100分の1.2 ・先物取引に係る課税雑所得等の金 額 100分の2 (ハ) 分離課税に係る退職所得の金額 100分の4 | | |
| | | | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-------|---------|--|---|
| 道 府 県 | 普 民 税 | 3 配当割 一定の上場株式等の配当等（特定配当等）の金額 （平成24年度課税標準見込額20,067億円） 4 株式等譲渡所得割 源泉徴収口座における上場株式等の譲渡の対価等に係る所得の金額（特定株式等譲渡所得金額） （平成24年度課税標準見込額6,567億円） | 3 配当割 一定税率 100分の3 4 株式等譲渡所得割 一定税率 100分の3 |
| | | 法 人 1 均等割 （平成24年度納税義務者見込数2,977千人） 2 法人税割 法人税額又は個別帰属法人税額 利子等に係る分離課税分（利子割） （平成24年度課税標準見込額24,920億円） | 法 人 1 均等割 標準税率 (イ) 資本金等の額が1千万円以下である法人 年額20,000円 (ロ) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人 年額50,000円 (ハ) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 年額130,000円 (ニ) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 年額540,000円 (ホ) 資本金等の額が50億円を超える法人 年額800,000円 2 法人税割 標準税率 100分の5 制限税率 100分の6 一定税率 100分の5 |
| 道 府 県 | 通 事 業 税 | 法 人 1 2に掲げる事業以外の事業 (1) 資本金1億円超の普通法人 付加価値額（各事業年度の報酬給与額、純支払利子及び純支払賃借料の合計額（収益配分額）と各事業年度の単年度損益との合計額）、資本金等の額（各事業年度終了の日における資本金等の額又は連結個別資本金等の額）並びに所得 (2) 資本金1億円以下の普通法人、公益法人等及び特別法人等所得 | 法 人 標準税率 1 2に掲げる法人以外の法人 (1) 資本金1億円超の普通法人 付加価値割 100分の0.48 資本割 100分の0.2 所得割 年400万円以下 100分の1.5 年400万円超800万円以下 100分の2.2 年800万円超 100分の2.9 ただし、3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の2.9 (2) 資本金1億円以下の普通法人、公益法人等及び特別法人等 ① 特別法人 所得割 年400万円以下 100分の2.7 年400万円超 100分の3.6 [ただし、大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の4.3] ただし、3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の3.6 [ただし、大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の4.3] |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|----------------------------|--|---|--|
| 道 府 県 税 | 普 通 税 | 事 業 2 電気供給業、ガス供給業及び保険業 収入金額 | ② その他の法人 所得割 年400万円以下 100分の2.7 年400万円超800万円以下 100分の4.0 年800万円超 100分の5.3 ただし、3以上の道府県に事務所 等を有する法人で資本金1,000万円 以上の法人の所得 100分の5.3 2 電気供給業、ガス供給業及び保険業を行 う法人 収入割 100分の0.7 制限税率 標準税率の1.2倍 |
| | | 個 人 所 得(事業主控除及び事業専従者控除後 の所得) 事業主控除 年290万円 | 個 人 標準税率 1 第一種事業を行う個人 100分の5 2 第二種事業を行う個人 100分の4 3 第三種事業(4に掲げるものを除く。) を行う個人 100分の5 4 第三種事業のうちあん摩、マッサージ 又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その 他の医業に類する事業及び装蹄師業を 行う個人 100分の3 制限税率 標準税率の1.1倍 |
| | 地 方 消 費 税 | 1 譲渡割 課税資産の譲渡等に係る消費税額から 仕入れ等に係る消費税額等を控除した後 の消費税額 2 貨物割 課税貨物に係る消費税額 | 1 譲渡割 一定税率 100分の25 2 貨物割 一定税率 100分の25 |
| 不 動 産 取 得 税 | 取得した土地又は家屋の価格 (イ) 宅地及び宅地比準土地の取得が平成18 年1月1日から平成27年3月31日までの 間に行われた場合においては課税標準を 価格の2分の1とする。 (ロ) 一定の要件を満たす新築住宅につい ては、1戸につき1,200万円を価格から控除 する。 (ハ) 一定の要件を満たす既存住宅につい ては、1戸につき、新築の時期により100万 円～1,200万円を価格から控除する。 (ニ) (ロ)、(ハ)の住宅に係る土地については、 150万円又は床面積の2倍(200㎡限度)の 土地の価格のいずれか大きい額に税率を 乗じた額を減額する。 | 標準税率 100分の4 ただし、平成18年4月1日から平成27 年3月31日までの間に行われた住宅及び 土地の取得については100分の3 | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|----------------------------|-----------------------|----------------------------|---|
| 道 府 普 通 県 税 | 道たばこ 府たばこ 県税 | 小売販売業者等に対する売渡し等に係る製造たばこの本数 | 一定税率 紙巻たばこ等 1,000本につき1,504円 旧三級品の紙巻たばこ 1,000本につき 716円 |
| | ゴルフ 利用 場税 | 利用日数 | 標準税率 1人1日につき 800円 制限税率 1人1日につき1,200円 |
| | 自 取 得 車 税 | 自動車の取得価額 | 一定税率 営業用自動車及び軽自動車 100分の3 上記以外の自動車 100分の5 |
| | 軽 引 取 油 税 | 引取りに係る軽油の数量 | 一定税率 1キロリットルにつき 32,100円 |
| | 自 動 車 税 | 自動車の台数 | 標準税率 1 乗用車（三輪の小型自動車を除く。） 営業用 総排気量 税額（年額） 1 リットル以下 7,500円 1 リットル超 1.5リットル以下 8,500円 1.5リットル超 2 リットル以下 9,500円 2 リットル超 2.5リットル以下 13,800円 2.5リットル超 3 リットル以下 15,700円 3 リットル超 3.5リットル以下 17,900円 3.5リットル超 4 リットル以下 20,500円 4 リットル超 4.5リットル以下 23,600円 4.5リットル超 6 リットル以下 27,200円 6 リットル超 40,700円 自家用 総排気量 税額（年額） 1 リットル以下 29,500円 1 リットル超 1.5リットル以下 34,500円 1.5リットル超 2 リットル以下 39,500円 2 リットル超 2.5リットル以下 45,000円 2.5リットル超 3 リットル以下 51,000円 3 リットル超 3.5リットル以下 58,000円 3.5リットル超 4 リットル以下 66,500円 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|-------------|--|
| 道 | 普 | 自 | 4 リットル超 4.5リットル以下 76,500円 4.5リットル超 6 リットル以下 88,000円 6 リットル超 111,000円 |
| | | | 2 トラック(三輪の小型自動車を除く。) 営業用(けん引自動車及び被けん引自動車を除く。) |
| 府 | 通 | 動 | 最大積載量 税額(年額) 1 トン以下 6,500円 1 トン超2 トン以下 9,000円 2 トン超3 トン以下 12,000円 3 トン超4 トン以下 15,000円 4 トン超5 トン以下 18,500円 5 トン超6 トン以下 22,000円 6 トン超7 トン以下 25,500円 7 トン超8 トン以下 29,500円 8 トン超 29,500円 に8 トンを超える部分1 トンまで ごとに4,700円を加算した額 |
| | | | 自家用(けん引自動車及び被けん引自動車を除く。) |
| 県 | 車 | 税 | 最大積載量 税額(年額) 1 トン以下 8,000円 1 トン超2 トン以下 11,500円 2 トン超3 トン以下 16,000円 3 トン超4 トン以下 20,500円 4 トン超5 トン以下 25,500円 5 トン超6 トン以下 30,000円 6 トン超7 トン以下 35,000円 7 トン超8 トン以下 40,500円 8 トン超 40,500円 に8 トンを超える部分1 トンまで ごとに6,300円を加算した額 |
| | | | けん引自動車 |
| 税 | 税 | 税 | 営業用 小型自動車 年額 7,500円 普通自動車 年額15,100円 自家用 小型自動車 年額10,200円 普通自動車 年額20,600円 |
| | | | 被けん引自動車 |
| | | | 営業用 小型自動車 年額3,900円 普通自動車で8 トン以下のもの 年額7,500円 普通自動車で8 トン超のもの 7,500円に8 トンを超える部分1ト ンまでごとに3,800円を加算した額 (年額) 自家用 小型自動車 年額5,300円 普通自動車で8 トン以下のもの 年額10,200円 普通自動車で8 トン超のもの 10,200円に8 トンを超える部分1 トンまでごとに5,100円を加算し た額(年額) |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|-------------|---|
| 道 | 普 | 自 | ※トラックのうち最大乗車定員が4人以上であるものの税率は上記税額に次の区分に応じた額を加算した額。 営業用 総排気量 加算額 1 リットル以下 3,700円 1 リットル超 4,700円 1.5リットル以下 6,300円 1.5リットル超 自家用 総排気量 加算額 1 リットル以下 5,200円 1 リットル超 6,300円 1.5リットル以下 8,000円 1.5リットル超 |
| | | | 3 バス(三輪の小型自動車を除く。) 営業用 一般乗合用(路線定期運行の用に供するもの) 乗車定員 税額(年額) 30人以下 12,000円 30人超40人以下 14,500円 40人超50人以下 17,500円 50人超60人以下 20,000円 60人超70人以下 22,500円 70人超80人以下 25,500円 80人超 29,000円 一般乗合用以外 乗車定員 税額(年額) 30人以下 26,500円 30人超40人以下 32,000円 40人超50人以下 38,000円 50人超60人以下 44,000円 60人超70人以下 50,500円 70人超80人以下 57,000円 80人超 64,000円 自家用 乗車定員 税額(年額) 30人以下 33,000円 30人超40人以下 41,000円 40人超50人以下 49,000円 50人超60人以下 57,000円 60人超70人以下 65,500円 70人超80人以下 74,000円 80人超 83,000円 |
| 府 | 通 | 動 | 4 三輪の小型自動車 営業用 年額4,500円 自家用 年額6,000円 制限税率 標準税率の1.5倍 |
| | | | 県 |
| 税 | 税 | 車 | 一定税率 1 砂鉱を目的としない鉱業権の鉱区 試掘鉱区 面積100アールごとに 年額200円 採掘鉱区 面積100アールごとに 年額400円 ただし、石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区にあっては、上記の3分の2の税率とする。 |
| | | | 税 |
| | | 鉦区 | 鉦区の面積、砂鉦区の延長又は面積 |
| | | 区 | |
| | | 税 | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|-------|-----------------|---|
| 道 | 普 通 税 | 鉦 区 税 | 2 砂鉦を目的とする鉦業権の鉦区 河床に存するもの 延長1,000メートルごとに 年額600円 その他のもの 面積100アールごとに 年額200円 |
| | | (特例分等) 固定資産税 | 大規模の償却資産の価額のうち市町村が課 することができる固定資産税の課税標準と なるべき金額を超える部分の金額 標準税率 100分の1.4 |
| 府 | 目 的 税 | 狩猟者の登録 | 一定税率 1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録 を受ける者で、2に掲げる者以外のもの 16,500円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録 を受ける者で、道府県民税の所得割額を 納付することを要しないもののうち、一 定の被扶養者以外の者 11,000円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟 者の登録を受ける者で、4に掲げる者以 外のもの 8,200円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟 者の登録を受ける者で、道府県民税の所 得割額を納付することを要しないもの のうち、一定の被扶養者以外の者 5,500円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録 を受ける者 5,500円 6 狩猟者の登録が次に掲げる登録のい ずれかに該当する場合は1から5の税 率に次に定める割合を乗じた税率とす る ① 放鳥獣猟区のみに係る狩猟者の登 録 4分の1 ② ①の狩猟者の登録を受けている者 が受ける放鳥獣猟区及び放鳥獣猟区 以外の場所に係る狩猟者の登録 4分の3 7 平成20年4月1日から平成25年3月 31日までの間に受ける狩猟者の登録で 次のいずれかに該当する場合における 税率は、1から5の税率に2分の1を乗 じた税率とする ① 対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登 録 ② ①の狩猟者の登録を受けていた者 が対象鳥獣捕獲員でなくなった場合 において、その者が①の登録に係る 狩猟免許と同一の種類の狩猟免許に ついて①の登録の有効期間の範囲内 の期間を有効期間とする狩猟者の登 録を受けるときにおける狩猟者の登 録 |
| 県 | 的 税 | 狩 猟 税 | |
| 税 | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | | | | |
|------------------------------------|--------|--|--|------|------|------------------------------------|--------|
| 市 | 普 | 個 人 1 均等割 (平成24年度課税見込人員59,302千人) 2 所得割 (イ) 課税総所得金額、課税退職所得金額 又は課税山林所得金額(総所得金額、 退職所得金額又は山林所得金額から 雑損控除額、医療費控除額、社会保険 料控除額、小規模企業共済等掛金控除 額、生命保険料控除額、地震保険料控 除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控 除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、 配偶者特別控除額、扶養控除額及び基 礎控除額を控除した金額) (平成24年度課税標準見込額1,126,134 億円) (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る配当所得、土地建物等の譲渡 に係る譲渡所得、株式等に係る譲渡所 得等及び先物取引に係る雑所得等に ついては、他の所得と区分した上場株 式等に係る課税配当所得の金額、課税 長期譲渡所得金額、課税短期譲渡所 得金額、株式等に係る課税譲渡所得等 の金額又は先物取引に係る課税雑所 得等の金額 | 個 人 1 均等割 標準税率 年額 3,000円 2 所得割 (イ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>標準税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額</td> <td>100分の6</td> </tr> </tbody> </table> | | 標準税率 | 課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額 | 100分の6 |
| | | | | 標準税率 | | | |
| 課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額 | 100分の6 | | | | | | |
| 町 | 通 | (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る課税配当所得の金額 100分の1.8 ・課税長期譲渡所得金額 100分の3 [ただし、 長期譲渡所得が優良な住宅地の 供給と公的な土地取得に資する ものの譲渡に係るものである場 合 2,000万円以下である場合 100分の2.4 2,000万円を超える場合 48万円と課税長期譲渡所得金 額から2,000万円を控除した 金額の100分の3に相当する 金額との合計額 長期譲渡所得が所有期間10年を 超える居住用家屋及びその敷地 の譲渡(一定の居住用財産に係 る買換え(交換)の特例の適用 を受けるものを除く。)に係るも のである場合 6,000万円以下である場合 100分の2.4 6,000万円を超える場合 144万円と課税長期譲渡所得 金額から6,000万円を控除し た金額の100分の3に相当す る金額との合計額 ・課税短期譲渡所得金額 100分の5.4 [ただし、 国又は地方公共団体等に対する 土地等の譲渡に係る短期譲渡所 得の場合 100分の3] ・株式等の譲渡に係る課税譲渡所得 等の金額 100分の3 [ただし、 上場株式等の譲渡に係る譲渡所 得等の場合 100分の1.8] ・先物取引に係る課税雑所得等の金額 100分の3 (ハ) 分離課税に係る退職所得の金額 100分の6 | | | | | |
| 村 | 民 | (ハ) 退職所得に対しては、他の所得と 区分した退職所得の金額 | | | | | |
| 税 | 税 | | | | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|-------------|------------------|--|---|----------------|
| 市 町 村 | 普 通 民 税 | 法 人 1 均等割 (平成24年度納税義務者見込数3,461千人) | 法 人 1 均等割 標準税率 | |
| | | | (イ) 資本金等の額 が1千万円以下 であって、かつ、 市町村内の事務 所等の従業者数 が50人以下であ る法人 | 年額 50,000円 |
| | | | (ロ) 資本金等の額 が1千万円以下 であって、かつ、 市町村内の事務 所等の従業者数 が50人を超える 法人 | 年額 120,000円 |
| | | | (ハ) 資本金等の額 が1千万円を超 え1億円以下で あって、かつ、市 町村内の事務所 等の従業者数が 50人以下の法人 | 年額 130,000円 |
| | | | (ニ) 資本金等の額が 1千万円を超え1 億円以下であっ て、かつ、市町村 内の事務所等の 従業者数が50人 を超える法人 | 年額 150,000円 |
| | | | (ホ) 資本金等の額 が1億円を超え 10億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人以下の法人 | 年額 160,000円 |
| | | | (ヘ) 資本金等の額 が1億円を超え 10億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人を超える法人 | 年額 400,000円 |
| | | (ト) 資本金等の額 が10億円を超え、 かつ、市町村内の 事務所等の従業 者数が50人以下 である法人 | 年額 410,000円 | |
| | | (チ) 資本金等の額 が10億円を超え 50億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人を超える法人 | 年額 1,750,000円 | |

| 税目 | | 課税標準額等 | 税率 |
|-------------|-------------|--------|---|
| 市 町 村 | 普 通 税 | 市町村民税 | (リ) 資本金等の額が50億円を超え、かつ、市町村内の事務所等の従業者数が50人を超える法人 制限税率 標準税率の1.2倍 2 法人税割 標準税率 100分の12.3 制限税率 100分の14.7 |
| | | 固定資産税 | 土地、家屋又は償却資産の価格(適正な時価。土地及び家屋については、3年ごとに評価替え) 標準税率 100分の1.4 |
| | | 交付金 | 国有財産台帳等に記載され又は記録された固定資産の価格(住宅及び空港等に係るものについてはこれらの価格に一定の率を乗じたもの) 一定率 100分の1.4 |
| | | 軽自動車税 | 原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車(側車付二輪自動車を含む。)の台数 標準税率 1 原動機付自転車 (イ) 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの(=)に掲げるものを除く。 年額1,000円 (ロ) 二輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額1,200円 (ハ) 二輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額1,600円 (ニ) 三輪以上のもので、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもので一定のもの 年額2,500円 2 軽自動車及び小型特殊自動車 (イ) 二輪のもの(側車付のものを含む。) 年額2,400円 (ロ) 三輪のもの 年額3,100円 (ハ) 四輪以上のもの 乗用 営業用 年額5,500円 自家用 年額7,200円 貨物用 営業用 年額3,000円 自家用 年額4,000円 3 二輪の小型自動車 年額4,000円 制限税率 標準税率の1.5倍 |
| | | 市たばこ村税 | 小売販売業者等に対する売渡し等に係る製造たばこの本数 一定税率 紙巻たばこ等 1,000本につき4,618円 旧三級品の紙巻たばこ 1,000本につき2,190円 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-------|---------|-------------|--|
| 市 | 普 通 税 | 鉱物の価格 | 標準税率 100分の1 (鉱物の掘採の作業場において1月間に掘採された鉱物の価格が2百万円以下である場合は100分の0.7) 制限税率 100分の1.2 (鉱物の掘採の作業場において1月間に掘採された鉱物の価格が2百万円以下である場合は100分の0.9) |
| | | 特別保有土地税 | ※平成15年度以降当分の間課税停止 |
| 町 村 税 | 目 的 的 税 | 入湯税 | 入湯日数 標準とする税率 1人1日につき150円 |
| | | 事業所税 | 1 資産割 事業所床面積 2 従業者割 従業者給与総額 一定税率 1平方メートルにつき 600円 一定税率 100分の0.25 |
| | | 都市計画税 | 土地又は家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格 制限税率 100分の0.3 |
| | | 水地益利税 | 土地又は家屋の価格又は面積 受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。 |
| | | 施設同税 | 条例で定める。 受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。 |
| | | 宅開発地税 | 宅地の面積 条例で定める。 |

2 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、2兆2,615億円であり、前年度に比し、866億円（4.0%）増加している。

地方譲与税の税目別収入見込額は、第5表のとおりである。

第5表 地方譲与税収入見込額

| 区 分 | (単位 億円) | | | | | | |
|-------------|-----------------|------------------------|--------------------------|-----------------------------------|--|-------|-------------------------------------|
| | 平成23年度 当初見込額 | 平成24年度 | | | 比較 | | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| | | 現行法による収入 見込額 (B) | 税制改正による増 減収見込額 (C) | 改正法による収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成23年度 当初見込額 に対する増 減収額 (D)-(A) | | |
| 1 地方揮発油譲与税 | 2,778 | 2,803 | — | 2,803 | 25 | 100.9 | |
| 2 石油ガス譲与税 | 119 | 113 | — | 113 | △ 6 | 95.0 | |
| 3 自動車重量譲与税 | 2,968 | 3,133 | △ 249 | 2,884 | △ 84 | 97.2 | |
| 4 航空機燃料譲与税 | 131 | 127 | — | 127 | △ 4 | 96.9 | |
| 5 特別とん譲与税 | 112 | 124 | — | 124 | 12 | 110.7 | |
| 6 地方法人特別譲与税 | 15,641 | 16,560 | 4 | 16,564 | 923 | 105.9 | |
| 合 計 | 21,749 | 22,860 | △ 245 | 22,615 | 866 | 104.0 | |

(注) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

3 地方特例交付金

地方特例交付金の総額は1,275億円であり、前年度に比し、2,602億円（67.1%）減少している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために必要な額を計上している。

4 地方交付税

地方交付税の総額は、17兆4,545億円であり、前年度に比し、811億円（0.5%）増加している。

地方交付税の算定基礎は、第6表のとおりである。

第6表 地方交付税の算定基礎

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 | | | 増減額 | |
|------------------------------|---------------|------------|-----------|------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 当 初 (B) | 補 正 | 最 終 (C) | 対前年度 当初 (A)-(B) | 対前年度 最終 (A)-(C) |
| 所 得 税(a) | 13,491,000 | 13,490,000 | △ 90,000 | 13,400,000 | 1,000 | 91,000 |
| 酒 税(b) | 1,340,000 | 1,348,000 | — | 1,348,000 | △ 8,000 | △ 8,000 |
| 小計(a)+(b)(c) | 14,831,000 | 14,838,000 | △ 90,000 | 14,748,000 | △ 7,000 | 83,000 |
| 法 人 税(d) | 8,808,000 | 7,792,000 | 1,015,000 | 8,807,000 | 1,016,000 | 1,000 |
| 消 費 税(e) | 10,423,000 | 10,199,000 | — | 10,199,000 | 224,000 | 224,000 |
| た ば こ 税(f) | 945,000 | 816,000 | 178,000 | 994,000 | 129,000 | △ 49,000 |
| 地 方 交 付 税(g) | 16,466,544 | 16,396,858 | 1,026,269 | 17,423,127 | 69,686 | △ 956,583 |
| (1) (c)×32% | 4,745,920 | 4,748,160 | △ 28,800 | 4,719,360 | △ 2,240 | 26,560 |
| (2) (d)×34% | 2,994,720 | 2,649,280 | 345,100 | 2,994,380 | 345,440 | 340 |
| (3) (e)×29.5% | 3,074,785 | 3,008,705 | — | 3,008,705 | 66,080 | 66,080 |
| (4) (f)×25% | 236,250 | 204,000 | 44,500 | 248,500 | 32,250 | △ 12,250 |
| (5) 精算分等 | △ 446,424 | △ 99,887 | 545,469 | 445,582 | △ 346,537 | △ 892,006 |
| (6) 法定加算等 | 975,185 | 806,200 | — | 806,200 | 168,985 | 168,985 |
| (7) 地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算 | 1,050,000 | 1,050,000 | — | 1,050,000 | — | — |
| (8) 歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算 | — | 215,000 | — | 215,000 | △ 215,000 | △ 215,000 |
| (9) 臨時財政対策特例加算額 | 3,836,108 | 3,815,400 | — | 3,815,400 | 20,708 | 20,708 |
| (10) 特例加算額 | — | — | 120,000 | 120,000 | — | △ 120,000 |
| 返 還 金(h) | — | 0 | — | 0 | △ 0 | △ 0 |
| 特別会計借入金償還(i) | △ 100,000 | △ 100,000 | — | △ 100,000 | — | — |
| 借入金等利子充当分(j) | △ 242,800 | △ 436,100 | — | △ 436,100 | 193,300 | 193,300 |
| 剰余金の活用(k) | 520,000 | 500,000 | — | 500,000 | 20,000 | 20,000 |
| 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用(1) | 350,000 | — | — | — | 350,000 | 350,000 |
| 前年度からの繰越金(m) | 460,800 | 1,012,592 | — | 1,012,592 | △ 551,792 | △ 551,792 |
| 翌年度への繰越金(n) | — | — | △ 460,800 | △ 460,800 | — | 460,800 |
| 合 計(g)～(n) | 17,454,544 | 17,373,350 | 565,469 | 17,938,819 | 81,193 | △ 484,276 |

(注) 1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

2 平成23年度における歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算2,150億円については、法定化に伴い、平成24年度においては、「(6)法定加算等」となる。

5 国庫支出金

国庫支出金の総額は、11兆7,604億円であり、前年度に比し、4,141億円(3.4%)減少している。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の内訳

| | | (単位 百万円) | | |
|---|--|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 1 | 普通補助負担金等 | 8,988,935 | 9,319,887 | △ 330,952 |
| | (1) 義務教育職員給与費負担金 | 1,557,528 | 1,566,649 | △ 9,121 |
| | (2) その他普通補助負担金等 | 7,431,407 | 7,753,238 | △ 321,831 |
| | (ア) 生活保護費負担金 | 2,829,851 | 2,604,438 | 225,413 |
| | (イ) 児童保護費等負担金 | 547,438 | 537,806 | 9,632 |
| | (ウ) 障害者自立支援給付費等負担金 | 976,693 | 850,257 | 126,436 |
| | (エ) 子どものための金銭の給付交付金 | 1,458,515 | 2,122,590 | △ 664,075 |
| | (オ) 公立高等学校授業料不徴収交付金 及び高等学校等就学支援金交付金 | 390,560 | 386,655 | 3,905 |
| | (カ) その他の補助負担金等 | 1,228,350 | 1,251,492 | △ 23,142 |
| 2 | 公共事業費補助負担金 | 2,498,401 | 2,565,562 | △ 67,161 |
| | (1) 普通建設事業費補助負担金 | 2,456,517 | 2,518,129 | △ 61,612 |
| | (2) 災害復旧事業費補助負担金 | 41,884 | 47,433 | △ 5,549 |
| 3 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 26,740 | 26,740 | 0 |
| 4 | 施設等所在市町村調整交付金 | 6,800 | 6,800 | 0 |
| 5 | 交通安全対策特別交付金 | 71,524 | 73,315 | △ 1,791 |
| 6 | 電源立地地域対策等交付金 | 131,945 | 145,557 | △ 13,612 |
| 7 | 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 30,460 | 31,068 | △ 608 |
| 8 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 5,624 | 5,616 | 8 |
| | 合 計 | 11,760,429 | 12,174,545 | △ 414,116 |

6 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、11兆1,654億円であり、前年度に比し、3,118億円(2.7%)減少している。

地方債の事業別内訳は、第8表のとおりである。

第8表 地方債の事業別内訳

| | | (単位 億円) | | |
|-----|-------------------------|---------------|---------------|--------------------|
| 区 分 | | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) |
| 一 | 般 会 計 債 | 45,286 | 47,947 | △ 2,661 |
| 1 | 公 共 事 業 等 | 18,630 | 19,980 | △ 1,350 |
| 2 | 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 1,174 | 1,218 | △ 44 |
| 3 | 災 害 復 旧 事 業 | 290 | 290 | 0 |
| 4 | 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 | — | — | — |
| 5 | 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 | 3,821 | 3,977 | △ 156 |
| | (1) 学 校 教 育 施 設 等 | 1,308 | 1,385 | △ 77 |
| | (2) 社 会 福 祉 施 設 | 201 | 215 | △ 14 |
| | (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 | 964 | 1,000 | △ 36 |
| | (4) 一 般 補 助 施 設 等 | 748 | 777 | △ 29 |
| | (5) 施 設 (一 般 財 源 化 分) | 600 | 600 | 0 |
| 6 | 一 般 単 独 事 業 | 15,447 | 16,300 | △ 853 |
| | (1) 一 般 | 4,390 | 4,539 | △ 149 |
| | (2) 地 域 活 性 化 | 471 | 500 | △ 29 |
| | (3) 防 災 対 策 | 951 | 987 | △ 36 |
| | (4) 地 方 道 路 等 | 2,385 | 2,474 | △ 89 |
| | (5) 旧 合 併 特 例 | 7,250 | 7,800 | △ 550 |
| 7 | 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 | 2,952 | 2,792 | 160 |
| | (1) 辺 地 対 策 | 381 | 395 | △ 14 |
| | (2) 過 疎 対 策 | 2,571 | 2,397 | 174 |
| 8 | 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 | 472 | 490 | △ 18 |
| 9 | 行 政 改 革 推 進 | 2,400 | 2,800 | △ 400 |
| 10 | 調 整 | 100 | 100 | 0 |
| | 公 営 企 業 債 | 1,335 | 1,332 | 3 |
| 1 | 水 道 事 業 (上 水 道 分) | 245 | 264 | △ 19 |
| 2 | 交 通 事 業 | 725 | 732 | △ 7 |
| 3 | 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 | 3 | 3 | 0 |
| 4 | 病 院 事 業 ・ 介 護 サービス 事 業 | 362 | 333 | 29 |
| | 臨 時 財 政 対 策 債 | 61,333 | 61,593 | △ 260 |
| | 退 職 手 当 債 | 3,700 | 3,900 | △ 200 |
| | 合 計 | 111,654 | 114,772 | △ 3,118 |

(注) 辺地及び過疎対策事業の計上額は、地方債計画「辺地及び過疎対策事業」の計上額から辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。

(2) 地方債計画

平成24年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

参考表 平成24年度地方債計画
(通常収支対応分)

| | | (単位 億円) | | |
|----|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 一 | 一般会計債 | | | |
| 1 | 公共事業等 | 18,630 | 19,980 | △ 1,350 |
| 2 | 公営住宅建設事業 | 1,174 | 1,218 | △ 44 |
| 3 | 災害復旧事業 | 290 | 290 | 0 |
| 4 | 緊急防災・減災事業 | — | — | — |
| 5 | 教育・福祉施設等整備事業 | 3,821 | 3,977 | △ 156 |
| | (1) 学校教育施設等 | 1,308 | 1,385 | △ 77 |
| | (2) 社会福祉施設 | 201 | 215 | △ 14 |
| | (3) 一般廃棄物処理 | 964 | 1,000 | △ 36 |
| | (4) 一般補助施設等 | 748 | 777 | △ 29 |
| | (5) 施設(一般財源化分) | 600 | 600 | 0 |
| 6 | 一般単独事業 | 15,447 | 16,300 | △ 853 |
| | (1) 一般 | 4,390 | 4,539 | △ 149 |
| | (2) 地域活性化 | 471 | 500 | △ 29 |
| | (3) 防災対策 | 951 | 987 | △ 36 |
| | (4) 地方道路等 | 2,385 | 2,474 | △ 89 |
| | (5) 旧合併特例 | 7,250 | 7,800 | △ 550 |
| 7 | 辺地及び過疎対策事業 | 3,297 | 3,112 | 185 |
| | (1) 辺地対策 | 397 | 412 | △ 15 |
| | (2) 過疎対策 | 2,900 | 2,700 | 200 |
| 8 | 公共用地先行取得等事業 | 472 | 490 | △ 18 |
| 9 | 行政改革推進 | 2,400 | 2,800 | △ 400 |
| 10 | 調整 | 100 | 100 | 0 |
| | 計 | 45,631 | 48,267 | △ 2,636 |
| 二 | 公営企業債 | | | |
| 1 | 水道事業 | 3,636 | 3,674 | △ 38 |
| 2 | 工業用水道事業 | 276 | 221 | 55 |
| 3 | 交通事業 | 2,356 | 2,357 | △ 1 |
| 4 | 電気事業・ガス事業 | 70 | 65 | 5 |
| 5 | 港湾整備事業 | 618 | 561 | 57 |
| 6 | 病院事業・介護サービス事業 | 3,374 | 2,844 | 530 |
| 7 | 市場事業・と畜場事業 | 759 | 224 | 535 |
| 8 | 地域開発事業 | 1,304 | 1,567 | △ 263 |
| 9 | 下水道事業 | 11,908 | 11,659 | 249 |
| 10 | 観光その他事業 | 131 | 108 | 23 |
| | 計 | 24,432 | 23,280 | 1,152 |
| | 合計 | 70,063 | 71,547 | △ 1,484 |

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------------|
| 三 公 営 企 業 借 換 債 | 300 | 300 | 0 |
| 四 被 災 施 設 借 換 債 | - | - | - |
| 五 臨 時 財 政 対 策 債 | 61,333 | 61,593 | △ 260 |
| 六 退 職 手 当 債 | 3,700 | 3,900 | △ 200 |
| 七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | (1,195) | (1,165) | (30) |
| 総 計 | (1,195) | (1,165) | (30) |
| | 135,396 | 137,340 | △ 1,944 |
| 内 訳 { 普 通 会 計 分 | 111,654 | 114,772 | △ 3,118 |
| { 公 営 企 業 会 計 等 分 | 23,742 | 22,568 | 1,174 |
| 資 金 区 分 | | | |
| 公 的 資 金 | 55,705 | 56,240 | △ 535 |
| 財 政 融 資 資 金 | 36,188 | 37,310 | △ 1,122 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 | 19,517 | 18,930 | 587 |
| (国 の 予 算 等 貸 付 金) | (1,195) | (1,165) | (30) |
| 民 間 等 資 金 | 79,691 | 81,100 | △ 1,409 |
| 市 場 公 募 | 44,400 | 42,000 | 2,400 |
| 銀 行 等 引 受 | 35,291 | 39,100 | △ 3,809 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

7 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額52億円を減額計上して、前年度に比し、242億円の減少を見込み、1兆4,037億円を計上している。

8 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、417億円の減少を見込み、4兆444億円を計上している。

9 緊急防災・減災事業一般財源充当分

平成24年度については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の増収が見込めないため、緊急防災・減災事業一般財源充当分△96億円を計上することにより所要の調整を行っている。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、81兆8,647億円であり、前年度に比し、6,407億円減少している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第9表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は第11表のとおりである。

第9表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 | | 増 減 率 | |
|--------------------------------------|---------------|---------------|-----------|-------|-------|------|
| | | | (A) - (B) | (%) | | |
| I 給 与 関 係 経 費 | 209,760 | 212,694 | △ | 2,934 | △ | 1.4 |
| 1 給与費(地方議会議員共済 会負担金及び退職手当を除 く) | 187,154 | 189,340 | △ | 2,186 | △ | 1.2 |
| (ア) 義 務 教 育 教 職 員 | 58,532 | 59,508 | △ | 976 | △ | 1.6 |
| (イ) 警 察 関 係 職 員 | 23,104 | 23,371 | △ | 267 | △ | 1.1 |
| (ウ) 消 防 職 員 | 12,184 | 12,320 | △ | 136 | △ | 1.1 |
| (エ) 一般職員及び義務制以外 の教員並びに特別職等 | 93,334 | 94,141 | △ | 807 | △ | 0.9 |
| 2 地方議会議員共済会負担金 | 857 | 1,347 | △ | 490 | △ | 36.4 |
| 3 退 職 手 当 | 21,513 | 21,733 | △ | 220 | △ | 1.0 |
| 4 恩 給 費 | 236 | 274 | △ | 38 | △ | 13.9 |
| II 一 般 行 政 経 費 | 311,406 | 308,226 | | 3,180 | | 1.0 |
| 1 国庫補助負担金等を伴う もの | 158,820 | 157,481 | | 1,339 | | 0.9 |
| (ア) 生 活 保 護 費 | 37,731 | 34,726 | | 3,005 | | 8.7 |
| (イ) 児 童 保 護 費 | 10,949 | 10,756 | | 193 | | 1.8 |
| (ウ) 障害者自立支援給付費 | 19,534 | 17,005 | | 2,529 | | 14.9 |
| (エ) 後期高齢者医療給付費 | 21,309 | 19,844 | | 1,465 | | 7.4 |
| (オ) 介 護 給 付 費 | 22,442 | 20,925 | | 1,517 | | 7.2 |
| (カ) 子どものための金銭の給付交付金 | 20,730 | 26,691 | △ | 5,961 | △ | 22.3 |
| (キ) その他の一般行政経費 | 26,125 | 27,534 | △ | 1,409 | △ | 5.1 |
| 2 国庫補助負担金を伴わ ないもの | 138,095 | 138,601 | △ | 506 | △ | 0.4 |
| 3 国民健康保険・後期高 齢者医療制度関係事業費 | 14,491 | 12,144 | | 2,347 | | 19.3 |
| III 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 14,950 | 15,000 | △ | 50 | △ | 0.3 |
| IV 公 債 費 | 130,790 | 132,423 | △ | 1,633 | △ | 1.2 |
| V 維 持 補 修 費 | 9,667 | 9,612 | | 55 | | 0.6 |
| VI 投 資 的 経 費 | 108,984 | 113,032 | △ | 4,048 | △ | 3.6 |
| 1 直轄事業負担金 | 5,876 | 6,415 | △ | 539 | △ | 8.4 |
| 2 公 共 事 業 費 | 51,478 | 53,059 | △ | 1,581 | △ | 3.0 |
| (ア) 普通建設事業費 | 50,901 | 52,406 | △ | 1,505 | △ | 2.9 |

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | 増 減 率 (%) |
|----------------------------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| (イ) 災害復旧事業費 | 577 | 653 | △ 76 | △ 11.6 |
| (直轄、補助事業計) | 57,354 | 59,474 | △ 2,120 | △ 3.6 |
| 3 一般事業費 | 33,222 | 34,936 | △ 1,714 | △ 4.9 |
| (7) 普通建設事業費 | 32,852 | 34,566 | △ 1,714 | △ 5.0 |
| (イ) 災害復旧事業費 | 370 | 370 | 0 | 0.0 |
| 4 特別事業費 | 18,408 | 18,622 | △ 214 | △ 1.1 |
| (7) 過疎対策事業費 | 8,055 | 7,606 | 449 | 5.9 |
| (イ) 地域活性化事業費 | 559 | 593 | △ 34 | △ 5.7 |
| (ウ) 旧合併特例事業費 | 7,722 | 8,312 | △ 590 | △ 7.1 |
| (エ) 防災対策事業費 | 1,034 | 1,073 | △ 39 | △ 3.6 |
| (オ) 施設整備事業費(一般財源化分) | 1,038 | 1,038 | 0 | 0.0 |
| (地方単独事業計) | 51,630 | 53,558 | △ 1,928 | △ 3.6 |
| VII 公営企業繰出金 | 26,590 | 26,867 | △ 277 | △ 1.0 |
| 1 収益勘定繰出金 | 13,239 | 13,553 | △ 314 | △ 2.3 |
| 2 資本勘定繰出金 | 13,351 | 13,314 | 37 | 0.3 |
| VIII 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 6,500 | 7,200 | △ 700 | △ 9.7 |
| 歳 出 合 計 | 818,647 | 825,054 | △ 6,407 | △ 0.8 |

(注) 地域経済基盤強化・雇用等対策費の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」(3,000億円)及び「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)の合算額である(以下同じ)。

第10表 歳出の増減事由

| 増 減 事 由 | 金 額 | | 増 減 事 由 | (単位 億円) 金 額 | |
|------------------------------|---------|---------|-------------------------|----------------|---------|
| | 総 額 | 地方費 | | 総 額 | 地方費 |
| I 給与関係経費 | △ 2,934 | △ 2,840 | II 一般行政経費 | 3,180 | 6,388 |
| 1 給与費(地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く) | △ 2,186 | △ 2,092 | 1 国庫補助負担金等を伴うもの | 1,339 | 4,547 |
| (ア) 給与改定による増減 | △ 342 | △ 313 | (ア) 生活保護費 | 3,005 | 751 |
| (イ) 昇給等による増減 | △ 196 | △ 187 | (イ) 児童保護費 | 193 | 96 |
| (ウ) 級別職員構成是正による増減 | △ 124 | △ 124 | (ウ) 障害者自立支援給付費 | 2,529 | 1,264 |
| (エ) 職員数による増減 | △ 779 | △ 732 | (エ) 後期高齢者医療給付費 | 1,465 | 1,465 |
| (オ) 特別職の給与改定等による増減 | △ 80 | △ 80 | (オ) 介護給付費 | 1,517 | 1,517 |
| (カ) その他 | △ 665 | △ 656 | (カ) 子どものための金銭の給付交付金 | △ 5,961 | 680 |
| (a) 共済組合負担金の改定による増減 | △ 1,341 | △ 1,341 | (キ) その他の一般行政経費 | △ 1,409 | △ 1,226 |
| (b) その他 | 676 | 685 | 2 国庫補助負担金を伴わないもの | △ 506 | △ 506 |
| 2 地方議会議員共済会負担金 | △ 490 | △ 490 | (ア) 一般行政経費 | △ 506 | △ 506 |
| 3 退職手当 | △ 220 | △ 220 | (イ) 追加財政需要 | 0 | 0 |
| 4 恩給費 | △ 38 | △ 38 | 3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費 | 2,347 | 2,347 |

| 増減事由 | 金額 | | 増減事由 | 金額 | |
|---------------------|---------|---------|----------------|---------|---------|
| | 総額 | 地方費 | | 総額 | 地方費 |
| III 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | △ 50 | △ 50 | (k) その他 | 1,124 | 243 |
| IV 公債費 | △ 1,633 | △ 1,633 | (i) 災害復旧事業費 | △ 76 | △ 21 |
| V 維持補修費 | 55 | 55 | (直轄、補助事業計) | △ 2,120 | △ 1,448 |
| VI 投資的経費 | △ 4,048 | △ 3,376 | 3 一般事業費 | △ 1,714 | △ 1,714 |
| 1 直轄事業負担金 | △ 539 | △ 539 | (7) 普通建設事業費 | △ 1,714 | △ 1,714 |
| (7) 治山治水 | △ 132 | △ 132 | (i) 災害復旧事業費 | 0 | 0 |
| (4) 道路整備 | △ 134 | △ 134 | 4 特別事業費 | △ 214 | △ 214 |
| (9) 農業農村整備 | 3 | 3 | (7) 過疎対策事業費 | 449 | 449 |
| (エ) その他 | △ 276 | △ 276 | (i) 地域活性化事業費 | △ 34 | △ 34 |
| 2 公共事業費 | △ 1,581 | △ 909 | (9) 旧合併特例事業費 | △ 590 | △ 590 |
| (7) 普通建設事業費 | △ 1,505 | △ 888 | (エ) 防災対策事業費 | △ 39 | △ 39 |
| (a) 治山治水 | 2 | 3 | (オ) 施設整備事業費 | 0 | 0 |
| (b) 道路整備 | △ 102 | △ 37 | (一般財源化分) | | |
| (c) 港湾空港鉄道等 | 62 | 16 | (地方単独事業計) | △ 1,928 | △ 1,928 |
| (d) 住宅都市環境 | 56 | 52 | VII 公営企業繰出金 | △ 277 | △ 277 |
| (e) 生活環境施設整備 | △ 316 | △ 210 | 1 収益勘定繰出金 | △ 314 | △ 314 |
| (f) 農林水産基盤整備 | △ 439 | △ 190 | 2 資本勘定繰出金 | 37 | 37 |
| (g) 社会資本総合整備 | △ 5,744 | △ 2,976 | VIII 地方交付税の不交付 | △ 700 | △ 700 |
| (h) 推進費等 | △ 34 | 29 | 団体における平均水 | | |
| (i) 国庫負担かさ上げ | 0 | 105 | 準を超える必要経費 | | |
| (j) 地域自主戦略交付金 | 3,886 | 2,077 | 歳出増減額の合計 | △ 6,407 | △ 2,433 |

第11表 歳出の構成比

(単位 億円)

| 区 分 | 平成24年度 | | 平成23年度 | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 計画額 | 構成比 (%) | 計画額 | 構成比 (%) |
| 1 給与関係経費 | 209,760 | 25.6 | 212,694 | 25.8 |
| 2 一般行政経費 | 311,406 | 38.0 | 308,226 | 37.3 |
| 3 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 14,950 | 1.8 | 15,000 | 1.9 |
| 4 公債費 | 130,790 | 16.0 | 132,423 | 16.0 |
| 5 維持補修費 | 9,667 | 1.2 | 9,612 | 1.2 |
| 6 投資的経費 | 108,984 | 13.3 | 113,032 | 13.7 |
| 7 公営企業繰出金 | 26,590 | 3.3 | 26,867 | 3.2 |
| 8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 6,500 | 0.8 | 7,200 | 0.9 |
| 歳出合計 | 818,647 | 100.0 | 825,054 | 100.0 |

(二) 歳出の概要

1 給与関係経費

給与関係経費の総額は20兆9,760億円であり、前年度に比し、2,934億円(1.4%)減少している。

地方財政計画上の職員数については、地方団体における定員純減の取組を勘案するとともに、義務教育教職員の改善増等を見込むことにより、10,908人の純減としている。職員数の増減状況は第12表のとおりである。

地方財政計画上の給料単価等については、人事委員会勧告の反映に加え、級別職員構成の是正等を見込んでいる。

(1) 給与費(地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く)

給与費(地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く。以下同じ。)の総額は18兆7,154億円であり、前年度に比し、2,186億円(1.2%)減少している。

給与費の内訳は次のとおりである。

ア 義務教育教職員の給与費

義務教育教職員の給与費は、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、5兆8,532億円となり、前年度に比し、976億円減少している。

イ 警察関係職員の給与費

警察関係職員(警察官及び警察事務職員)の給与費は2兆3,104億円であり、前年度に比し、267億円減少している。

ウ 消防職員の給与費

消防職員の給与費は1兆2,184億円であり、前年度に比し、136億円減少している。

エ 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等の給与費

アからウまでに掲げた職員以外の職員及び特別職等の給与費は9兆3,334億円であり、前年度に比し、807億円減少している。

(2) 地方議会議員共済会負担金

地方議会議員共済会負担金の総額は857億円であり、平成23年6月に地方議会議員年金制度の廃止等の制度改正が行われ、平成24年度においては、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する経費を含む額を見込んだことにより、前年度に比し、490億円(36.4%)減少している。

(3) 退職手当

退職手当の総額は2兆1,513億円であり、前年度に比し、220億円(1.0%)減少している。

(4) 恩給費

恩給費の総額は236億円であり、前年度に比し、38億円(13.9%)減少している。

第12表 職員数の増減状況

| 職員区分 | (単位 人) | |
|---------------------------|----------------|----------------|
| | 平成23年度 計画人員 | 平成24年度 計画人員 |
| 1 義務教育教職員 | 705,989 | △ 2,036 |
| (1) 小学校教職員 | 422,352 | △ 2,983 |
| (2) 中学校教職員 | 242,365 | 479 |
| (3) 特別支援学校教職員 | 41,272 | 468 |
| 2 非義務教育教員 | 237,879 | 13 |
| (1) 高校教員 (特別支援学校高等部含む) | 211,840 | 553 |
| (2) 大学教員 | 2,756 | △ 384 |
| (3) 幼稚園教員 | 23,283 | △ 156 |
| 3 警察官 | 250,909 | 626 |
| 4 消防職員 | 158,327 | — |
| 5 一般職員 | 997,786 | △ 9,511 |
| (1) 高校事務職員等 | 33,858 | △ 98 |
| (2) 警察事務職員 | 24,524 | △ 81 |
| (3) その他一般職員 | 936,246 | △ 9,317 |
| うち民間委託等推進分 | | △ 2,287 |
| (4) 補助職員等 | 3,158 | △ 15 |
| 合 計 | 2,350,890 | △ 10,908 |

2 一般行政経費

一般行政経費の総額は、31兆1,406億円であり、前年度に比し、3,180億円（1.0%）増加している。

(1) 国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、15兆8,820億円であり、前年度に比し、1,339億円（0.9%）増加している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 普通補助負担金等を伴う経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| (内閣府所管) | | | | | | | | | |
| 都道府県警察費補助金 | 30,206 | 25,723 | 55,929 | 29,499 | 25,054 | 54,553 | 707 | 669 | 1,376 |
| その他 | 33,599 | 4,926 | 38,525 | 40,067 | 4,122 | 44,189 | △ 6,468 | 804 | △ 5,664 |
| 内閣府計 | 63,805 | 30,649 | 94,454 | 69,566 | 29,176 | 98,742 | △ 5,761 | 1,473 | △ 4,288 |
| (総務省所管) | | | | | | | | | |
| 市町村合併体制整備費補助金 | 3,200 | — | 3,200 | 4,236 | — | 4,236 | △ 1,036 | — | △ 1,036 |
| 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | 4,897 | 4,897 | 9,794 | 4,897 | 4,897 | 9,794 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 21,071 | 3,844 | 24,915 | 26,047 | 4,845 | 30,892 | △ 4,976 | △ 1,001 | △ 5,977 |
| 総務省計 | 29,168 | 8,741 | 37,909 | 35,180 | 9,742 | 44,922 | △ 6,012 | △ 1,001 | △ 7,013 |
| (法務省所管) | | | | | | | | | |
| 外国人登録事務委託費等 | 3,528 | — | 3,528 | 6,422 | — | 6,422 | △ 2,894 | — | △ 2,894 |
| (文部科学省所管) | | | | | | | | | |
| 特別支援教育就学奨励費負担金 | 5,069 | 5,069 | 10,138 | 4,875 | 4,875 | 9,750 | 194 | 194 | 388 |
| 幼稚園就園奨励費補助金 | 21,550 | 44,918 | 66,468 | 21,185 | 43,573 | 64,758 | 365 | 1,345 | 1,710 |
| 私立高等学校等経常費助成費補助金 | 97,657 | — | 97,657 | 97,599 | — | 97,599 | 58 | — | 58 |
| 高等学校等就学支援金交付金 | 152,574 | — | 152,574 | 148,173 | — | 148,173 | 4,401 | — | 4,401 |
| その他 | 39,046 | 36,658 | 75,704 | 39,338 | 37,188 | 76,526 | △ 292 | △ 530 | △ 822 |
| 文部科学省計 | 315,896 | 86,645 | 402,541 | 311,170 | 85,636 | 396,806 | 4,726 | 1,009 | 5,735 |
| (厚生労働省所管) | | | | | | | | | |
| 保健事業費等補助金 | 38,609 | 36,939 | 75,548 | 42,623 | 41,476 | 84,099 | △ 4,014 | △ 4,537 | △ 8,551 |
| 結核医療費負担金 | 3,122 | 1,218 | 4,340 | 3,288 | 1,277 | 4,565 | △ 166 | △ 59 | △ 225 |
| 精神保健費等負担金 | 9,218 | 4,792 | 14,010 | 8,931 | 4,867 | 13,798 | 287 | △ 75 | 212 |
| 生活保護費負担金 | 2,829,851 | 943,284 | 3,773,135 | 2,604,438 | 868,146 | 3,472,584 | 225,413 | 75,138 | 300,551 |
| 身体障害者保護費負担金 | 1,699 | 1,608 | 3,307 | 1,609 | 1,518 | 3,127 | 90 | 90 | 180 |
| 障害者自立支援給付費等負担金 | 976,693 | 976,693 | 1,953,386 | 850,257 | 850,257 | 1,700,514 | 126,436 | 126,436 | 252,872 |
| 後期高齢者医療給付費負担金 | — | 2,130,852 | 2,130,852 | — | 1,984,392 | 1,984,392 | — | 146,460 | 146,460 |
| 介護給付費負担金 | — | 2,244,208 | 2,244,208 | — | 2,092,539 | 2,092,539 | — | 151,669 | 151,669 |
| 在宅福祉事業費補助金 | 3,012 | 5,234 | 8,246 | 2,893 | 5,234 | 8,127 | 119 | 0 | 119 |
| 児童保護費等負担金 | 547,438 | 547,438 | 1,094,876 | 537,806 | 537,806 | 1,075,612 | 9,632 | 9,632 | 19,264 |
| 子どものための金銭の給付交付金 | 1,458,515 | 614,481 | 2,072,996 | 2,122,590 | 546,473 | 2,669,063 | △ 664,075 | 68,008 | △ 596,067 |
| 児童扶養手当給付費負担金 | 176,792 | 353,585 | 530,377 | 176,597 | 353,195 | 529,792 | 195 | 390 | 585 |
| 保険基盤安定等負担金 | 49,734 | 124,066 | 173,800 | 47,857 | 117,714 | 165,571 | 1,877 | 6,352 | 8,229 |
| 職業転換訓練費負担金 | 1,833 | 1,833 | 3,666 | 2,122 | 2,122 | 4,244 | △ 289 | △ 289 | △ 578 |
| その他 | 519,645 | 591,369 | 1,111,014 | 545,535 | 701,739 | 1,247,274 | △ 25,890 | △ 110,370 | △ 136,260 |
| 厚生労働省計 | 6,616,161 | 8,577,600 | 15,193,761 | 6,946,546 | 8,108,755 | 15,055,301 | △ 330,385 | 468,845 | 138,460 |

| 区 分 | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|---------|---------|
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| (農林水産省所管) | | | | | | | | | |
| 農地保有合理化促進対策費補助金 | 419 | 285 | 704 | 488 | 351 | 839 | △ 69 | △ 66 | △ 135 |
| 家畜伝染病予防費負担金 | 2,308 | 1,772 | 4,080 | 2,526 | 2,182 | 4,708 | △ 218 | △ 410 | △ 628 |
| 中山間地域等直接支払交付金 | 25,917 | — | 25,917 | 26,998 | — | 26,998 | △ 1,081 | — | △ 1,081 |
| そ の 他 | 43,731 | 3,277 | 47,008 | 31,791 | 4,277 | 36,068 | 11,940 | △ 1,000 | 10,940 |
| 農 林 水 産 省 計 | 72,375 | 5,334 | 77,709 | 61,803 | 6,810 | 68,613 | 10,572 | △ 1,476 | 9,096 |
| (経済産業省所管) | | | | | | | | | |
| 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 1,900 | 1,765 | 3,665 | 5,999 | 5,844 | 11,843 | △ 4,099 | △ 4,079 | △ 8,178 |
| そ の 他 | 19,471 | 1,494 | 20,965 | 11,646 | 1,438 | 13,084 | 7,825 | 56 | 7,881 |
| 経 済 産 業 省 計 | 21,371 | 3,259 | 24,630 | 17,645 | 7,282 | 24,927 | 3,726 | △ 4,023 | △ 297 |
| (国土交通省所管) | | | | | | | | | |
| 地籍調査費負担金 | 10,391 | 10,391 | 20,782 | 10,391 | 10,391 | 20,782 | 0 | 0 | 0 |
| そ の 他 | 9,821 | 8,466 | 18,287 | 14,211 | 12,998 | 27,209 | △ 4,390 | △ 4,532 | △ 8,922 |
| 国 土 交 通 省 計 | 20,212 | 18,857 | 39,069 | 24,602 | 23,389 | 47,991 | △ 4,390 | △ 4,532 | △ 8,922 |
| (環境省所管) | | | | | | | | | |
| 公害健康被害補償給付支給事務費交付金等 | 29,524 | 5,940 | 35,464 | 20,195 | 11,572 | 31,767 | 9,329 | △ 5,632 | 3,697 |
| (防衛省所管) | | | | | | | | | |
| 募集事務地方公共団体委託費等 | 128 | — | 128 | 128 | — | 128 | 0 | — | 0 |
| 合 計 | 7,172,168 | 8,737,025 | 15,909,193 | 7,493,257 | 8,282,362 | 15,775,619 | △ 321,089 | 454,663 | 133,574 |
| 補助職員等の組替えによる減 | △ 27,200 | 0 | △ 27,200 | △ 27,502 | △ 4 | △ 27,506 | 302 | 4 | 306 |
| 再 計 | 7,144,968 | 8,737,025 | 15,881,993 | 7,465,755 | 8,282,358 | 15,748,113 | △ 320,787 | 454,667 | 133,880 |

(2) 国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、13兆8,095億円であり、前年度に比し、506億円(0.4%)減少している。なお、本年度においては震災復興特別交付税により別枠で措置することとしている地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出として1,271億円を減額計上しており、これを除いた場合は、13兆9,366億円であり、前年度に比し、765億円(0.6%)増加している。

また、地方団体における行政改革の状況等を踏まえ行政経費の縮減を行う一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図ることとしている。

さらに、貸付金1兆9,358億円を計上するとともに、現年発生災害等年度途中における追加財政需要の発生に備えるため、4,700億円を計上している。

なお、国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の計上額13兆8,095億円のうち、315億円については、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分の取扱いとして、以下の国庫補助負担金について一般財源化を実施することとして計上している。

ア 子育て支援交付金(次世代育成支援対策推進事業の一部、地方独自の子育て支援推進事業

及び子育て支援環境整備事業に限る) 93億円

イ 地域子育て創生事業(地方独自の事業への補助) 124億円

ウ 子ども手当事務取扱交付金98億円

(3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度(保険料軽減分)4,239億円、都道府県調整交付金6,771億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度(保険料軽減分)2,481億円を合算した1兆4,491億円を計上している。

なお、都道府県調整交付金6,771億円のうち、1,526億円については、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分の取扱いとして、都道府県の調整機能の強化と市町村国保財政の共同事業の拡大の円滑な推進等のため、給付費等の2%分について国定率負担から都道府県調整交付金へ移行することとし、その所要額を計上している。

3 地域経済基盤強化・雇用等対策費

「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」については、概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合し、歴史的円高等の地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠(1,750億円)を含めて1兆4,950億円を計上している。

4 公 債 費

地方債の元金償還金は、13兆790億円(元金償還金10兆8,297億円、利払費2兆2,493億円)であり、前年度に比し、1,633億円(1.2%)減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成24年度末の地方債現在高は144兆2,075億円と見込まれ、前年度末に比し、7,657億円(0.5%)増加する見込みである。

第14表 地方債の利子及び元金償還金

(単位 億円)

| 平成24年度償還金(A) | | | 平成23年度償還金(B) | | | 増減額 (A)-(B) | | |
|--------------|--------|---------|--------------|--------|---------|-------------|--------|--------|
| 元 | 金 | 計 | 元 | 金 | 計 | 元 | 金 | 計 |
| 108,297 | 22,493 | 130,790 | 108,806 | 23,617 | 132,423 | △ 509 | △1,124 | △1,633 |

(参考表)

地方債見込現在高

(単位 億円)

| 平成23年度 末現在高 (A) | 平成24年度 | | 平成24年度末 見込現在高 (A)+(B)-(C) (D) | 増減額 (D)-(A) |
|-----------------------|------------|------------|--|----------------|
| | 発行額 (B) | 償還額 (C) | | |
| 1,434,418 | 115,954 | 108,297 | 1,442,075 | 7,657 |

5 維持補修費

維持補修費の総額は、9,667億円であり、前年度に比し、55億円(0.6%)増加している。

6 投資的経費

投資的経費の総額は、10兆8,984億円であり、前年度に比し、4,048億円(3.6%)減少している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは5兆1,630億円を計上しており、前年度に比し1,928億円(3.6%)減少している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は5,876億円であり、前年度に比し、539億円(8.4%)減少している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、5兆1,478億円であり、前年度に比し、1,581億円(3.0%)減少している。このうち、普通建設事業費は5兆901億円で、前年度に比し、1,505億円(2.9%)減少しており、災害復旧事業費は577億円で、前年度に比し、76億円(11.6%)減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。

第15表 直 轄 事 業

| 区 分 | 平成24年度 (A) | | | |
|-------------------------|------------|---------|--------|-----------|
| | 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | 計 |
| 1 特別会計 | | | | |
| (1) 治水 | 552,382 | 115,037 | 24,275 | 691,694 |
| 河川 | 347,645 | 72,562 | — | 420,207 |
| 砂防 | 64,864 | 20,408 | — | 85,272 |
| ダム | 139,873 | 22,067 | 24,275 | 186,215 |
| (2) 治山 | 30,227 | 2,207 | — | 32,434 |
| (3) 道路整備 | 1,184,602 | 301,512 | — | 1,486,114 |
| (4) 港湾 | 138,759 | 45,310 | 246 | 184,315 |
| (5) 空港 | 43,224 | 1,633 | — | 44,857 |
| 計 (a) | 1,949,194 | 465,699 | 24,521 | 2,439,414 |
| 2 一般会計 | | | | |
| (1) 海岸林 | 18,154 | 5,805 | — | 23,959 |
| 運輸 | 2,404 | 798 | — | 3,202 |
| 建設 | 7,004 | 2,287 | — | 9,291 |
| (2) 都市環境 | 8,746 | 2,720 | — | 11,466 |
| (3) 農業農村整備 | 19,417 | 1,953 | — | 21,370 |
| (4) 森林水産基盤 | 92,102 | 13,750 | — | 105,852 |
| (5) 森林水産基盤 | 11,119 | 3,279 | — | 14,398 |
| (6) 災害関連 | 2,596 | 1,121 | — | 3,717 |
| (6) 災害復旧 | 9,129 | 4,272 | 21 | 13,422 |
| 河川等 | 7,573 | 3,599 | 21 | 11,193 |
| 港湾 | 583 | 268 | — | 851 |
| 道路 | 707 | 330 | — | 1,037 |
| 山林施設等 | 266 | 75 | — | 341 |
| (7) 推進費等 | 9,209 | 2,107 | — | 11,316 |
| 計 (b) | 161,726 | 32,287 | 21 | 194,034 |
| 既往年度における農業農村整備負担金等 | — | 89,660 | — | 89,660 |
| 再計 (c) | 161,726 | 121,947 | 21 | 283,694 |
| 総計 (a) + (c) (計画計上分) | 2,110,920 | 587,646 | 24,542 | 2,723,108 |

(参 考)

| | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 農業農村整備事業等の当年度執行状況 (d) | 23,814 | 10,579 | 1,425 | 35,818 |
| (a) + (b) + (d) | 2,134,734 | 508,565 | 25,967 | 2,669,266 |

- (注) 1 一般会計分の国庫負担額は、国の事業予算額から地方負担額と団体負担額とを控除した額で
 2 「既往年度における農業農村整備負担金等」の区分の金額は、農業農村整備事業及び農業施設
 3 「(参考)農業農村整備事業等の当該年度執行状況 (d)」の区分の金額は、「2 一般会計」の「(3)

費 の 内 訳

(単位 百万円)

| 平成 23 年 度 (B) | | | | 増 減 額 (A) - (B) | | | |
|---------------|---------|--------|-----------|-----------------|----------|---------|----------|
| 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | 計 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | 計 |
| 571,074 | 128,018 | 33,411 | 732,503 | △ 18,692 | △ 12,981 | △ 9,136 | △ 40,809 |
| 333,940 | 71,525 | — | 405,465 | 13,705 | 1,037 | — | 14,742 |
| 71,576 | 23,826 | — | 95,402 | △ 6,712 | △ 3,418 | — | △ 10,130 |
| 165,558 | 32,667 | 33,411 | 231,636 | △ 25,685 | △ 10,600 | △ 9,136 | △ 45,421 |
| 28,329 | 2,411 | — | 30,740 | 1,898 | △ 204 | — | 1,694 |
| 1,183,474 | 314,938 | — | 1,498,412 | 1,128 | △ 13,426 | — | △ 12,298 |
| 151,766 | 56,582 | 214 | 208,562 | △ 13,007 | △ 11,272 | 32 | △ 24,247 |
| 43,097 | 1,894 | — | 44,991 | 127 | △ 261 | — | △ 134 |
| 1,977,740 | 503,843 | 33,625 | 2,515,208 | △ 28,546 | △ 38,144 | △ 9,104 | △ 75,794 |
| 18,839 | 6,126 | — | 24,965 | △ 685 | △ 321 | — | △ 1,006 |
| 2,388 | 797 | — | 3,185 | 16 | 1 | — | 17 |
| 7,585 | 2,454 | — | 10,039 | △ 581 | △ 167 | — | △ 748 |
| 8,866 | 2,875 | — | 11,741 | △ 120 | △ 155 | — | △ 275 |
| 21,456 | 2,082 | — | 23,538 | △ 2,039 | △ 129 | — | △ 2,168 |
| 85,288 | 13,489 | — | 98,777 | 6,814 | 261 | — | 7,075 |
| 12,043 | 3,431 | — | 15,474 | △ 924 | △ 152 | — | △ 1,076 |
| 2,597 | 1,120 | — | 3,717 | △ 1 | 1 | — | — |
| 7,340 | 3,438 | 16 | 10,794 | 1,789 | 834 | 5 | 2,628 |
| 5,963 | 2,846 | 16 | 8,825 | 1,610 | 753 | 5 | 2,368 |
| 394 | 182 | — | 576 | 189 | 86 | — | 275 |
| 707 | 330 | — | 1,037 | — | — | — | — |
| 276 | 80 | — | 356 | △ 10 | △ 5 | — | △ 15 |
| 18,813 | 7,554 | — | 26,367 | △ 9,604 | △ 5,447 | — | △ 15,051 |
| 166,376 | 37,240 | 16 | 203,632 | △ 4,650 | △ 4,953 | 5 | △ 9,598 |
| — | 100,484 | — | 100,484 | — | △ 10,824 | — | △ 10,824 |
| 166,376 | 137,724 | 16 | 304,116 | △ 4,650 | △ 15,777 | 5 | △ 20,422 |
| 2,144,116 | 641,567 | 33,641 | 2,819,324 | △ 33,196 | △ 53,921 | △ 9,099 | △ 96,216 |
| ----- | | | | | | | |
| 29,619 | 10,849 | 1,291 | 41,759 | △ 5,805 | △ 270 | 134 | △ 5,941 |
| 2,173,735 | 551,932 | 34,932 | 2,760,599 | △ 39,001 | △ 43,367 | △ 8,965 | △ 91,333 |

ある。

災害復旧事業の地方負担に係る分割納付額である。

「農業農村整備」の区分の金額を含んでいない。

第16表 公共事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|--|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | | |
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | |
| 1 一般公共 | | | | | | | | | | |
| (1) 治水治山 | 75,613 | 75,285 | 150,898 | 75,701 | 75,028 | 150,729 | △ 88 | 257 | 169 | |
| (2) 道路整備 | 45,453 | 38,863 | 84,316 | 51,993 | 42,519 | 94,512 | △ 6,540 | △ 3,656 | △ 10,196 | |
| (3) 港湾空港鉄道等 | 23,931 | 124,255 | 148,186 | 19,348 | 122,671 | 142,019 | 4,583 | 1,584 | 6,167 | |
| (4) 住宅都市環境 | 10,170 | 15,011 | 25,181 | 9,723 | 9,847 | 19,570 | 447 | 5,164 | 5,611 | |
| (5) 生活環境施設整備 | 40,021 | 69,929 | 109,950 | 50,644 | 90,900 | 141,544 | △ 10,623 | △ 20,971 | △ 31,594 | |
| (6) 農林水産基盤整備 | 135,351 | 106,796 | 242,147 | 160,281 | 125,791 | 286,072 | △ 24,930 | △ 18,995 | △ 43,925 | |
| (7) 社会資本総合整備 | 1,057,404 | 1,220,320 | 2,277,724 | 1,334,198 | 1,517,900 | 2,852,098 | △276,794 | △297,580 | △574,374 | |
| (8) 推進費等 | 74,863 | 87,610 | 162,473 | 82,958 | 86,718 | 169,676 | △ 8,095 | 892 | △ 7,203 | |
| (9) 災害関連 | 8,592 | 6,865 | 15,457 | 6,732 | 4,886 | 11,618 | 1,860 | 1,979 | 3,839 | |
| 小計 | 1,471,398 | 1,744,934 | 3,216,332 | 1,791,578 | 2,076,260 | 3,867,838 | △320,180 | △331,326 | △651,506 | |
| (10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額 | 18,978 | △ 18,978 | — | 29,508 | △ 29,508 | — | △ 10,530 | 10,530 | — | |
| 計 (a) | 1,490,376 | 1,725,956 | 3,216,332 | 1,821,086 | 2,046,752 | 3,867,838 | △330,710 | △320,796 | △651,506 | |
| 2 その他公共 | | | | | | | | | | |
| (1) 文教施設 | 73,853 | 74,980 | 148,833 | 104,757 | 95,218 | 199,975 | △ 30,904 | △ 20,238 | △ 51,142 | |
| (2) 厚生労働施設 | 26,705 | 71,003 | 97,708 | 34,466 | 54,037 | 88,503 | △ 7,761 | 16,966 | 9,205 | |
| (3) 小笠原諸島振興開発事業 | 862 | 765 | 1,627 | 1,240 | 724 | 1,964 | △ 378 | 41 | △ 337 | |
| (4) 防衛施設運営等関連施設 | 42,895 | 13,091 | 55,986 | 41,568 | 13,454 | 55,022 | 1,327 | △ 363 | 964 | |
| (5) 都道府県警察施設 | 22,042 | 22,042 | 44,084 | 16,092 | 16,092 | 32,184 | 5,950 | 5,950 | 11,900 | |
| (6) 消防施設等 | 722 | 1,128 | 1,850 | 910 | 1,316 | 2,226 | △ 188 | △ 188 | △ 376 | |
| (7) 過疎地域集落整備事業 | 203 | 284 | 487 | 204 | 284 | 488 | △ 1 | — | △ 1 | |
| (8) 防災集団移転促進事業等 | 44 | 15 | 59 | 44 | 15 | 59 | — | — | — | |
| (9) 離島振興特別事業 | 1,179 | 1,212 | 2,391 | 502 | 554 | 1,056 | 677 | 658 | 1,335 | |
| (10) 農村振興対策事業 | 28,544 | 15,154 | 43,698 | 32,017 | 20,408 | 52,425 | △ 3,473 | △ 5,254 | △ 8,727 | |
| (11) 地域自主戦略交付金 | 604,208 | 657,543 | 1,261,751 | 423,253 | 449,877 | 873,130 | 180,955 | 207,666 | 388,621 | |
| (12) その他 | 164,884 | 50,380 | 215,264 | 41,928 | 23,771 | 65,699 | 122,956 | 26,609 | 149,565 | |
| 小計 | 966,141 | 907,597 | 1,873,738 | 696,981 | 675,750 | 1,372,731 | 269,160 | 231,847 | 501,007 | |
| (13) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額 | — | — | — | 62 | △ 62 | — | △ 62 | 62 | — | |
| 計 (b) | 966,141 | 907,597 | 1,873,738 | 697,043 | 675,688 | 1,372,731 | 269,098 | 231,909 | 501,007 | |
| 合計(a) + (b) (c) | 2,456,517 | 2,633,553 | 5,090,070 | 2,518,129 | 2,722,440 | 5,240,569 | △ 61,612 | △ 88,887 | △ 150,499 | |

| 区 分 | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| 3 災害復旧事業 | | | | | | | | | |
| (1) 一般公共 | 41,521 | 15,621 | 57,142 | 46,931 | 17,604 | 64,535 | △ 5,410 | △ 1,983 | △ 7,393 |
| (2) 文教施設 | 363 | 182 | 545 | 502 | 251 | 753 | △ 139 | △ 69 | △ 208 |
| 計 (d) | 41,884 | 15,803 | 57,687 | 47,433 | 17,855 | 65,288 | △ 5,549 | △ 2,052 | △ 7,601 |
| 総計 (c) + (d) | 2,498,401 | 2,649,356 | 5,147,757 | 2,565,562 | 2,740,295 | 5,305,857 | △ 67,161 | △ 90,939 | △ 158,100 |

(3) 一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は、3兆3,222億円を計上しており、前年度に比し、1,714億円(4.9%)減少している。

ア 普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として3兆2,852億円を計上している。

イ 災害復旧事業費

平成23年発生災害及び現年発生災害に係る平成24年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4) 特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は、1兆8,408億円を計上しており、前年度に比し、214億円(1.1%)減少している。

ア 過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として8,055億円を計上している。

イ 地域活性化事業費

「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る「緑の分権改革」を推進する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に係る事業を実施するため、地域活性化事業費として559億円を計上している。

ウ 旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)」及び「市町村の合併の特例に関する法律(現行合併特例法)」に基づき平成22年3月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として7,722億円を計上している。

エ 防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として1,034億円を計上している。

オ 施設整備事業費(一般財源化分)

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費(一般財源化分)として1,038億円を計上している。

7 公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、2兆6,590億円であり、前年度に比し、277億円(1.0%)減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは1兆6,824億円であり、前年度に比し、294億円(1.7%)減少している。

(1) 収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、1兆3,239億円であり、前年度に比し、314億円(2.3%)減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表 収益勘定繰出金の内訳

| | | | | (単位 億円) | | | |
|---|---|---|------|-----------|-----------|------------|-----|
| 区 | 分 | | | 平成24年度(A) | 平成23年度(B) | 増減額(A)－(B) | |
| 1 | 水 | 道 | 事業 | 266 | 285 | △ | 19 |
| 2 | 交 | 通 | 事業 | 291 | 343 | △ | 52 |
| 3 | 病 | 院 | 事業 | 4,977 | 4,972 | | 5 |
| 4 | 下 | 水 | 道事業 | 6,668 | 6,784 | △ | 116 |
| 5 | そ | の | 他の事業 | 1,037 | 1,169 | △ | 132 |
| | 合 | 計 | | 13,239 | 13,553 | △ | 314 |

(2) 資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、1兆3,351億円であり、前年度に比し、37億円(0.3%)増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表 資本勘定繰出金の内訳

| | | | | (単位 億円) | | | |
|---|---|---|------|-----------|-----------|------------|-----|
| 区 | 分 | | | 平成24年度(A) | 平成23年度(B) | 増減額(A)－(B) | |
| 1 | 水 | 道 | 事業 | 665 | 709 | △ | 44 |
| 2 | 交 | 通 | 事業 | 871 | 826 | | 45 |
| 3 | 病 | 院 | 事業 | 2,358 | 2,350 | | 8 |
| 4 | 下 | 水 | 道事業 | 8,775 | 8,675 | | 100 |
| 5 | そ | の | 他の事業 | 682 | 754 | △ | 72 |
| | 合 | 計 | | 13,351 | 13,314 | | 37 |

8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、700億円(9.7%)の減少を見込み、6,500億円を計上している。

(三) 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、27兆5,143億円であり、前年度に比し、923億円（0.3%）減少している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で22兆3,666億円（前年度比658億円、0.3%増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で5兆901億円（前年度比1,505億円、2.9%減）、災害復旧事業費で577億円（前年度比76億円、11.6%減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。

第19表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| A 普通補助負担金等関係 | | | | | | | | | |
| 1 内閣府所管 | 63,805 | 30,649 | 94,454 | 69,566 | 29,176 | 98,742 | △ 5,761 | 1,473 | △ 4,288 |
| 2 総務省所管 | 29,168 | 8,741 | 37,909 | 35,180 | 9,742 | 44,922 | △ 6,012 | △ 1,001 | △ 7,013 |
| 3 法務省所管 | 3,528 | — | 3,528 | 6,422 | — | 6,422 | △ 2,894 | — | △ 2,894 |
| 4 外務省所管 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 財務省所管 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 文部科学省所管 | 315,896 | 86,645 | 402,541 | 311,170 | 85,636 | 396,806 | 4,726 | 1,009 | 5,735 |
| 7 厚生労働省所管 | 6,616,161 | 8,577,600 | 15,193,761 | 6,946,546 | 8,108,755 | 15,055,301 | △ 330,385 | 468,845 | 138,460 |
| 8 農林水産省所管 | 72,375 | 5,334 | 77,709 | 61,803 | 6,810 | 68,613 | 10,572 | △ 1,476 | 9,096 |
| 9 経済産業省所管 | 21,371 | 3,259 | 24,630 | 17,645 | 7,282 | 24,927 | 3,726 | △ 4,023 | △ 297 |
| 10 国土交通省所管 | 20,212 | 18,857 | 39,069 | 24,602 | 23,389 | 47,991 | △ 4,390 | △ 4,532 | △ 8,922 |
| 11 環境省所管 | 29,524 | 5,940 | 35,464 | 20,195 | 11,572 | 31,767 | 9,329 | △ 5,632 | 3,697 |
| 12 防衛省所管 | 128 | — | 128 | 128 | — | 128 | 0 | — | 0 |
| 小計(1～12) | 7,172,168 | 8,737,025 | 15,909,193 | 7,493,257 | 8,282,362 | 15,775,619 | △ 321,089 | 454,663 | 133,574 |
| 13 義務教育職員給与費 | 1,557,528 | 4,899,833 | 6,457,361 | 1,566,649 | 4,958,527 | 6,525,176 | △ 9,121 | △ 58,694 | △ 67,815 |
| 計(1～13) | 8,729,696 | 13,636,858 | 22,366,554 | 9,059,906 | 13,240,889 | 22,300,795 | △ 330,210 | 395,969 | 65,759 |
| B 公共事業費補助負担金関係 | | | | | | | | | |
| 1 普通建設事業費 | 2,456,517 | 2,633,553 | 5,090,070 | 2,518,129 | 2,722,440 | 5,240,569 | △ 61,612 | △ 88,887 | △ 150,499 |
| 2 災害復旧 | 41,884 | 15,803 | 57,687 | 47,433 | 17,855 | 65,288 | △ 5,549 | △ 2,052 | △ 7,601 |
| 計(1～2) | 2,498,401 | 2,649,356 | 5,147,757 | 2,565,562 | 2,740,295 | 5,305,857 | △ 67,161 | △ 90,939 | △ 158,100 |
| 総計(A+B) | 11,228,097 | 16,286,214 | 27,514,311 | 11,625,468 | 15,981,184 | 27,606,652 | △ 397,371 | 305,030 | △ 92,341 |

第20表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| 区 分 | (単位 百万円) | | |
|-----------------|-----------|------------|------------|
| | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条関係経費 | 8,171,707 | 11,137,313 | 19,309,020 |
| 地方財政法第10条の2関係経費 | 773,215 | 636,582 | 1,409,797 |
| 地方財政法第10条の3関係経費 | 42,134 | 14,805 | 56,938 |
| 地方財政法第34条関係経費 | 1 | — | 1 |
| 総計 | 8,987,057 | 11,788,700 | 20,775,756 |

2 内 訳 表

(単位 百万円)

| 地方財政法 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|--------------|---|-----------|-----------|-----------|
| 10 | 1 義務教育職員の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）に要する経費 | 1,557,528 | 3,115,056 | 4,672,584 |
| | 3 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | 41,610 | 38,703 | 80,313 |
| | 4 生活保護に要する経費 | 2,829,851 | 943,284 | 3,773,134 |
| | 5 感染症の予防に要する経費 | 4,525 | 2,615 | 7,141 |
| | 6 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | 1,082 | 1,082 | 2,164 |
| | 7 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | 128,703 | 120,600 | 249,303 |
| | 8 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | 1 | 1 | 1 |
| | 9 身体障害者の更生援護に要する経費 | 350,430 | 350,430 | 700,860 |
| | 10 婦人相談所に要する経費 | 904 | 904 | 1,809 |
| | 11 知的障害者の援護に要する経費 | 507,329 | 507,329 | 1,014,659 |
| | 12 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | 2,130,852 | 2,130,852 |
| | 13 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | 64,170 | 2,308,379 | 2,372,549 |
| | 14 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設（地方公共団体の設置する保育所を除く。）並びに里親に要する経費 | 547,267 | 547,267 | 1,094,535 |
| | 15 子どものための金銭の給付に要する経費 | 1,458,515 | 614,481 | 2,072,996 |
| | 16 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | 49,993 | 67,712 | 117,706 |
| | 17 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | 1,282 | 322 | 1,604 |
| | 18 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | 38,710 | 12,903 | 51,613 |
| | 19 児童扶養手当に要する経費 | 176,792 | 353,585 | 530,377 |
| | 20 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | 2,507 | 2,507 | 5,014 |
| | 21 家畜伝染病予防に要する経費 | 2,308 | 1,772 | 4,081 |
| | 22 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | 209 | 209 | 418 |

(単位 百万円)

| 地方財政法 条号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|-------------|--|-----------|------------|------------|
| 23 | 森林病虫害等の防除に要する経費 | 677 | 661 | 1,338 |
| 24 | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | 10,391 | 10,391 | 20,781 |
| 25 | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | 5,069 | 5,069 | 10,137 |
| 26 | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | 1,198 | 1,198 | 2,396 |
| 27 | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | 10 | — | 10 |
| 28 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | 84 | — | 84 |
| 29 | 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | 390,560 | — | 390,560 |
| | 計 | 8,171,707 | 11,137,313 | 19,309,020 |
| 10の2 | 1～6 普通建設事業に要する経費 | 773,215 | 636,582 | 1,409,797 |
| | 計 | 773,215 | 636,582 | 1,409,797 |
| 10の3 | 1 災害救助事業に要する経費 | 200 | 200 | 400 |
| | 2 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費 | 140 | 140 | 280 |
| | 3～9 災害復旧事業に要する経費 | 41,794 | 14,465 | 56,258 |
| | 計 | 42,134 | 14,805 | 56,938 |
| 34 | 引揚者への援護に要する経費 | 1 | — | 1 |
| | 計 | 1 | — | 1 |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

第二 東日本大震災分

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一） 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、1兆7,788億円であり、歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第1表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第2表のとおりである。

第1表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | (単位 億円) | |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| | | | 増 減 額 (A) - (B) | 増 減 率 (%) |
| I 震災復興特別交付税 | 6,855 | — | 6,855 | 皆増 |
| II 国庫支出金 | 10,772 | — | 10,772 | 皆増 |
| III 地方債 | 127 | — | 127 | 皆増 |
| IV 雑収入 | 34 | — | 34 | 皆増 |
| 歳入合計 | 17,788 | — | 17,788 | 皆増 |

第2表 歳入の構成比

| 区 分 | (単位 億円) | |
|-------------|-----------------|--------------|
| | 平成24年度 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 震災復興特別交付税 | 6,855 | 38.5 |
| 2 国庫支出金 | 10,772 | 60.6 |
| 3 地方債 | 127 | 0.7 |
| 4 雑収入 | 34 | 0.2 |
| 歳入合計 | 17,788 | 100.0 |

（二） 歳入の概要

1 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の総額は、6,855億円である。

震災復興特別交付税の算定基礎は、第3表のとおりである。

第3表 震災復興特別交付税の算定基礎

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 | | | 増減額 | |
|----------------------|---------------|------------|-----------|------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 当 初 (B) | 補 正 | 最 終 (C) | 対前年度 当初 (A)-(B) | 対前年度 最終 (A)-(C) |
| 当該年度震災復興特別交付税の加算 (a) | 549,030 | — | 1,663,525 | 1,663,525 | 549,030 | △1,114,495 |
| 前年度からの年度調整分 (b) | 136,500 | — | — | — | 136,500 | 136,500 |
| 翌年度への年度調整分 (c) | — | — | △ 136,500 | △ 136,500 | — | 136,500 |
| 合 計(a)～(c) | 685,530 | — | 1,527,025 | 1,527,025 | 685,530 | △ 841,495 |

2 国庫支出金

国庫支出金の総額は、1兆772億円である。

国庫支出金の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 国庫支出金の内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|---|---------------|---------------|------------------|
| 1 災 害 救 助 費 等 負 担 金 | 49,355 | — | 49,355 |
| 2 災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 補 助 金 | 295,842 | — | 295,842 |
| 3 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 金 | 98,842 | — | 98,842 |
| 4 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 | 26,676 | — | 26,676 |
| 5 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金 | 17,620 | — | 17,620 |
| 6 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 | 284,247 | — | 284,247 |
| 7 放 射 線 量 低 減 対 策 特 別 緊 急 事 業 費 補 助 金 | 104,289 | — | 104,289 |
| 8 中 小 企 業 協 同 組 合 等 共 同 施 設 等 災 害 復 旧 補 助 金 | 49,967 | — | 49,967 |
| 9 そ の 他 | 150,393 | — | 150,393 |
| 合 計 | 1,077,231 | — | 1,077,231 |

3 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、127億円であり、地方債の事業別内訳は、第5表のとおりである。

第5表 地方債の事業別内訳

| | | (単位 億円) | | |
|-------------------|---------------|---------------|--------------------|--|
| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | |
| 一 般 会 計 債 | 127 | — | 127 | |
| 1 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 123 | — | 123 | |
| 2 一 般 単 独 事 業 | 4 | — | 4 | |
| — 一 般 | 4 | — | 4 | |
| 合 計 | 127 | — | 127 | |

(2) 地方債計画

平成24年度地方債計画は、東日本大震災復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表 平成24年度地方債計画 (東日本大震災に関連する事業分)

東日本大震災復旧・復興事業

| | | (単位 億円) | | |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------------|--|
| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | |
| 一 一 般 会 計 債 | | | | |
| 1 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 123 | — | 123 | |
| 2 災 害 復 旧 事 業 | 38 | — | 38 | |
| 3 一 般 単 独 事 業 | 4 | — | 4 | |
| — 一 般 | 4 | — | 4 | |
| 計 | 165 | — | 165 | |
| 二 公 営 企 業 債 | | | | |
| 1 水 道 事 業 | 10 | — | 10 | |
| 2 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業 | 21 | — | 21 | |
| 3 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 | 1 | — | 1 | |
| 4 下 水 道 事 業 | 12 | — | 12 | |
| 計 | 44 | — | 44 | |
| 合 計 | 209 | — | 209 | |
| 三 被 災 施 設 借 換 債 | 150 | — | 150 | |
| 四 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | (8) | (—) | (8) | |
| 総 計 | (8) | (—) | (8) | |
| | 359 | — | 359 | |
| 内 訳 { 普 通 会 計 分 | 127 | — | 127 | |
| { 公 営 企 業 会 計 等 分 | 232 | — | 232 | |

| | | | |
|--------------|------|------|------|
| 資 金 区 分 | | | |
| 公 的 資 金 | 359 | — | 359 |
| 財 政 融 資 資 金 | 129 | — | 129 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 230 | — | 230 |
| (国の予算等貸付金) | (8) | (—) | (8) |

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

4 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入、貸付金の回収金及び農地農林施設に係る受益者負担金分を34億円計上している。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一） 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、1兆7,788億円であり、歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第6表のとおりである。

なお、歳出の構成比は第7表のとおりである。

第6表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | (単位 億円) | |
|------------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|--|
| | | | | 増 減 率 (%) | |
| I 給 与 関 係 経 費 | 145 | — | 145 | 皆増 | |
| II 一 般 行 政 経 費 | 9,496 | — | 9,496 | 皆増 | |
| 1 国庫補助負担金を伴うもの | 6,805 | — | 6,805 | 皆増 | |
| 2 国庫補助負担金を伴わないもの | 2,691 | — | 2,691 | 皆増 | |
| III 公 債 費 | 33 | — | 33 | 皆増 | |
| IV 投 資 的 経 費 | 8,091 | — | 8,091 | 皆増 | |
| 1 直 轄 事 業 負 担 金 | 555 | — | 555 | 皆増 | |
| 2 公 共 事 業 費 | 6,836 | — | 6,836 | 皆増 | |
| 3 一 般 事 業 費 | 700 | — | 700 | 皆増 | |
| V 公 営 企 業 繰 出 金 | 23 | — | 23 | 皆増 | |
| 歳 出 合 計 | 17,788 | — | 17,788 | 皆増 | |

第7表 歳出の構成比

| 区 分 | (単位 億円) | |
|-----------------|---------|--------------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 給 与 関 係 経 費 | 145 | 0.8 |
| 2 一 般 行 政 経 費 | 9,496 | 53.4 |
| 3 公 債 費 | 33 | 0.2 |
| 4 投 資 的 経 費 | 8,091 | 45.5 |
| 5 公 営 企 業 繰 出 金 | 23 | 0.1 |
| 歳 出 合 計 | 17,788 | 100.0 |

(二) 歳出の概要

1 給与関係経費

給与関係経費の総額は、145 億円である。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

- (1) 義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員の改善増 1,000 人を見込むことにより、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、82 億円を計上している。
- (2) 警察官の給与費は、750 人の増員を見込むことにより、63 億円を計上している。

2 一般行政経費

一般行政経費の総額は、9,496 億円である。

- (1) 国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、6,805 億円である。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 普通補助負担金等を伴う経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------|---|------------|---------|---------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 295,842 | 57,793 | 353,635 | — | — | — | 295,842 | 57,793 | 353,635 |
| 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 104,289 | — | 104,289 | — | — | — | 104,289 | — | 104,289 |
| 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 49,966 | 24,983 | 74,949 | — | — | — | 49,966 | 24,983 | 74,949 |
| 災害救助費等負担金 | 49,355 | 5,484 | 54,839 | — | — | — | 49,355 | 5,484 | 54,839 |
| その他の | 66,685 | 26,151 | 92,836 | — | — | — | 66,685 | 26,151 | 92,836 |
| 合 計 | 566,137 | 114,411 | 680,548 | — | — | — | 566,137 | 114,411 | 680,548 |

- (2) 国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、2,691億円を計上している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア 地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分644億円、条例減免分544億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分83億円を合算した1,271億円を計上している。

イ 平成23年度特別交付税による対応を見込んでいた東日本大震災に係る災害復旧事業費に基づく算定分のうち平成24年度に繰り越すこととされたもの1,000億円を計上している。

ウ 「地方自治法」に基づく職員の派遣、放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費等420億円を計上している。

3 公 債 費

地方債の利払費は、33億円である。

地方債の利子及び元金償還金は、第9表のとおりである。

第9表 地方債の利子及び元金償還金

(単位 億円)

| 平成24年度償還金(A) | | | 平成23年度償還金(B) | | | 増 減 額 (A) - (B) | | |
|--------------|-----|----|--------------|-----|---|-----------------|-----|----|
| 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 |
| — | 33 | 33 | — | — | — | — | 33 | 33 |

4 投資的経費

投資的経費の総額は、8,091億円である。

投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は555億円である。

国の直轄事業費の内訳は第10表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、6,836億円である。

公共事業費の内訳は、第11表のとおりである。

(3) 一般事業費

一般事業費は、700億円を計上している。

第10表 直 轄 事 業 費 の 内 訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
|-----------|-----------|--------|---------|-----------|-----|---|--------------|--------|---------|
| | 国 庫 地 方 | | 計 | 国 庫 地 方 | | 計 | 国 庫 地 方 | | 計 |
| | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | |
| 河 川 改 修 費 | 9,412 | 4,510 | 13,922 | — | — | — | 9,412 | 4,510 | 13,922 |
| 地域連携推進事業費 | 108,808 | 31,192 | 140,000 | — | — | — | 108,808 | 31,192 | 140,000 |
| 港 湾 改 修 費 | 14,290 | 9,825 | 24,115 | — | — | — | 14,290 | 9,825 | 24,115 |
| 河川等災害復旧費 | 54,187 | 4,366 | 58,553 | — | — | — | 54,187 | 4,366 | 58,553 |
| そ の 他 | 39,244 | 5,621 | 44,865 | — | — | — | 39,244 | 5,621 | 44,865 |
| 合 計 | 225,941 | 55,514 | 281,455 | — | — | — | 225,941 | 55,514 | 281,455 |

第11表 公共事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|--------------|-------------------|------------|---------|-------------------|------------|---|-------------------|------------|---------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 |
| 循環型社会形成推進交付金 | 17,620 | 32,509 | 50,129 | — | — | — | 17,620 | 32,509 | 50,129 |
| 社会資本整備総合交付金 | 26,676 | 24,211 | 50,887 | — | — | — | 26,676 | 24,211 | 50,887 |
| 東日本大震災復興交付金 | 284,247 | 71,051 | 355,298 | — | — | — | 284,247 | 71,051 | 355,298 |
| 河川等災害復旧事業費補助 | 98,842 | 8,129 | 106,971 | — | — | — | 98,842 | 8,129 | 106,971 |
| そ の 他 | 81,547 | 38,760 | 120,307 | — | — | — | 81,547 | 38,760 | 120,307 |
| 合 計 | 508,932 | 174,660 | 683,592 | — | — | — | 508,932 | 174,660 | 683,592 |

5 公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、23億円である。

事業別の内訳は第12表のとおりである。

第12表 公営企業繰出金の内訳

| 区 分 | (単位 億円) | | | |
|-------------|-----------|-----------|------------|--|
| | 平成24年度(A) | 平成23年度(B) | 増減額(A)－(B) | |
| 1 水 道 事 業 | 20 | — | 20 | |
| 2 下 水 道 事 業 | 2 | — | 2 | |
| 3 市 場 事 業 | 1 | — | 1 | |
| 合 計 | 23 | — | 23 | |

(三) 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、1兆4,284億円である。その内訳は、第13表のとおりである。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第14表のとおりである。

第13表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-------|---|--------------|---------|-----------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| 災害救助費等負担金 | 49,355 | 5,484 | 54,839 | — | — | — | 49,355 | 5,484 | 54,839 |
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 295,842 | 57,793 | 353,635 | — | — | — | 295,842 | 57,793 | 353,635 |
| 河川等災害復旧事業費補助 | 98,842 | 8,129 | 106,971 | — | — | — | 98,842 | 8,129 | 106,971 |
| 社会資本整備総合交付金 | 26,676 | 24,211 | 50,887 | — | — | — | 26,676 | 24,211 | 50,887 |
| 循環型社会形成推進交付金 | 17,620 | 32,509 | 50,129 | — | — | — | 17,620 | 32,509 | 50,129 |
| 東日本大震災復興交付金 | 284,247 | 71,051 | 355,298 | — | — | — | 284,247 | 71,051 | 355,298 |
| 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 104,289 | — | 104,289 | — | — | — | 104,289 | — | 104,289 |
| 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 49,967 | 24,983 | 74,950 | — | — | — | 49,967 | 24,983 | 74,950 |
| その他の | 150,393 | 127,057 | 277,450 | — | — | — | 150,393 | 127,057 | 277,450 |
| 合計 | 1,077,231 | 351,217 | 1,428,448 | — | — | — | 1,077,231 | 351,217 | 1,428,448 |

第14表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| 区 分 | (単位 百万円) | | |
|-----------------|----------|--------|---------|
| | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条関係経費 | 2,675 | 4,841 | 7,517 |
| 地方財政法第10条の2関係経費 | 16,211 | 11,910 | 28,120 |
| 地方財政法第10条の3関係経費 | 168,451 | 15,519 | 183,971 |
| 地方財政法第34条関係経費 | — | — | — |
| 総計 | 187,337 | 32,270 | 219,607 |

2 内訳表

| 地方財政法 条 号 | 事 項 名 | (単位 百万円) | | |
|--------------|--|----------|-------|-------|
| | | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 10 1 | 義務教育職員の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）に要する経費 | 2,166 | 4,332 | 6,498 |
| 3 | 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | — | — | — |
| 4 | 生活保護に要する経費 | — | — | — |
| 5 | 感染症の予防に要する経費 | — | — | — |
| 6 | 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | — | — | — |
| 7 | 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | — | — | — |

(単位 百万円)

地方財政法

| 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|-----|--|-------|-------|-------|
| 8 | 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | — | — | — |
| 9 | 身体障害者の更生援護に要する経費 | — | — | — |
| 10 | 婦人相談所に要する経費 | — | — | — |
| 11 | 知的障害者の援護に要する経費 | — | — | — |
| 12 | 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| 13 | 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| 14 | 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設（地方公共団体の設置する保育所を除く。）並びに里親に要する経費 | — | — | — |
| 15 | 子どものための金銭の給付に要する経費 | — | — | — |
| 16 | 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | — | — | — |
| 17 | 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | — | — | — |
| 18 | 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | — | — | — |
| 19 | 児童扶養手当に要する経費 | — | — | — |
| 20 | 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | — | — | — |
| 21 | 家畜伝染病予防に要する経費 | — | — | — |
| 22 | 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | — | — | — |
| 23 | 森林病虫害等の防除に要する経費 | — | — | — |
| 24 | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | 509 | 509 | 1,019 |
| 25 | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | — | — | — |
| 26 | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | — | — | — |
| 27 | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | — | — | — |

(単位 百万円)

地方財政法

| 条号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|------|--|---------|--------|---------|
| 28 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | — | — | — |
| 29 | 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | 2,675 | 4,841 | 7,517 |
| 10の2 | 1～6 普通建設事業に要する経費 | 16,211 | 11,910 | 28,120 |
| | 計 | 16,211 | 11,910 | 28,120 |
| 10の3 | 1 災害救助事業に要する経費 | 49,355 | 5,484 | 54,839 |
| | 2 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費 | — | — | — |
| | 3～9 災害復旧事業に要する経費 | 119,096 | 10,036 | 129,131 |
| | 計 | 168,451 | 15,519 | 183,971 |
| 34 | 引揚者への援護に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | — | — | — |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（緊急防災・減災事業）

（一） 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、6,329億円であり、歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第15表のとおりである。

なお、歳入の構成比は、第16表のとおりである。

第15表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | (単位 億円) | |
|-----------|---------------|---------------|------------------|--------------|
| | | | 増 減 額 (A)－(B) | 増 減 率 (%) |
| I 一般財源充当分 | 96 | — | 96 | 皆増 |
| II 国庫支出金 | 2,059 | — | 2,059 | 皆増 |
| III 地方債 | 4,173 | — | 4,173 | 皆増 |
| IV 雑収入 | 1 | — | 1 | 皆増 |
| 歳入合計 | 6,329 | — | 6,329 | 皆増 |

第16表 歳入の構成比

| 区 分 | (単位 億円) | |
|-----------|-----------------|--------------|
| | 平成24年度 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 一般財源充当分 | 96 | 1.5 |
| 2 国庫支出金 | 2,059 | 32.5 |
| 3 地方債 | 4,173 | 66.0 |
| 4 雑収入 | 1 | 0.0 |
| 歳入合計 | 6,329 | 100.0 |

（二） 歳入の概要

1 一般財源充当分

平成24年度については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の増収が見込めないため、一般財源充当分として96億円を計上している。

2 国庫支出金

国庫支出金の総額は、2,059億円である。

国庫支出金の内訳は、第17表のとおりである。

第17表 国庫支出金の内訳

| | | (単位 百万円) | | |
|---|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 1 | 公立学校施設整備費負担金 | 21,192 | — | 21,192 |
| 2 | 学校施設環境改善交付金 | 45,553 | — | 45,553 |
| 3 | 社会資本整備総合交付金 | 107,672 | — | 107,672 |
| 4 | その他の | 31,438 | — | 31,438 |
| | 合 計 | 205,855 | — | 205,855 |

3 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、4,173億円であり、地方債の事業別内訳は、第18表のとおりである。

第18表 地方債の事業別内訳

| | | (単位 億円) | | |
|---|-----------|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 一 | 一般会計債 | 4,173 | — | 4,173 |
| 1 | 公営住宅建設事業 | 178 | — | 178 |
| 2 | 緊急防災・減災事業 | 3,995 | — | 3,995 |
| | 合 計 | 4,173 | — | 4,173 |

(2) 地方債計画

平成24年度地方債計画は、緊急防災・減災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

**参考表 平成24年度地方債計画
(東日本大震災に関連する事業分)**

緊急防災・減災事業

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | (単位 億円) 増 減 額 (A) - (B) |
|--------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| 一 一般会計債 | | | |
| 1 公営住宅建設事業 | 178 | — | 178 |
| 2 緊急防災・減災事業 | 3,995 | — | 3,995 |
| 計 | 4,173 | — | 4,173 |
| 二 公営企業債 | | | |
| 1 水道事業 | 216 | — | 216 |
| 2 工業用水道事業 | 1 | — | 1 |
| 3 下水道事業 | 156 | — | 156 |
| 計 | 373 | — | 373 |
| 総 計 | 4,546 | — | 4,546 |
| 内訳 { 普通会計分 | 4,173 | — | 4,173 |
| { 公営企業会計等分 | 373 | — | 373 |
| 資金区分 | | | |
| 公 的 資 金 | 4,546 | — | 4,546 |
| 財 政 融 資 資 金 | 2,553 | — | 2,553 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 1,993 | — | 1,993 |

4 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入1億円を計上している。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（緊急防災・減災事業）

（一） 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、6,329億円であり、歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第19表のとおりである。

なお、歳出の構成比は、第20表のとおりである。

第19表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | (単位 億円) | |
|------------------|---------------|---------------|--------------------|--------------|----|
| | | | | 増 減 率 (%) | |
| I 一 般 行 政 経 費 | 120 | — | 120 | | 皆増 |
| 1 国庫補助負担金等を伴うもの | 70 | — | 70 | | 皆増 |
| 2 国庫補助負担金を伴わないもの | 50 | — | 50 | | 皆増 |
| II 公 債 費 | 30 | — | 30 | | 皆増 |
| III 投 資 的 経 費 | 5,743 | — | 5,743 | | 皆増 |
| 1 直轄事業負担金 | 195 | — | 195 | | 皆増 |
| 2 公共事業費 | 4,198 | — | 4,198 | | 皆増 |
| 3 一般事業費 | 1,350 | — | 1,350 | | 皆増 |
| IV 公 営 企 業 繰 出 金 | 436 | — | 436 | | 皆増 |
| 歳 出 合 計 | 6,329 | — | 6,329 | | 皆増 |

第20表 歳出の構成比

| 区 分 | (単位 億円) | |
|-----------------|---------|--------------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 一 般 行 政 経 費 | 120 | 1.9 |
| 2 公 債 費 | 30 | 0.5 |
| 3 投 資 的 経 費 | 5,743 | 90.7 |
| 4 公 営 企 業 繰 出 金 | 436 | 6.9 |
| 歳 出 合 計 | 6,329 | 100.0 |

(二) 歳出の概要

1 一般行政経費

一般行政経費の総額は、120 億円である。

(1) 国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、70 億円である。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第 21 表のとおりである。

第21表 普通補助負担金等を伴う経費の内訳

| 区 分 | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | (単位 百万円) 増減額(A)－(B) | | |
|-----------------|----------------|-------|-------|-----------|-------|---|------------------------|-------|-------|
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| | 原子力施設等防災対策等交付金 | 2,740 | — | 2,740 | — | — | — | 2,740 | — |
| 地籍調査費負担金 | 1,300 | 1,300 | 2,600 | — | — | — | 1,300 | 1,300 | 2,600 |
| 市町村合併体制整備費補助金 | 857 | — | 857 | — | — | — | 857 | — | 857 |
| 地域防災力向上支援事業費補助金 | 181 | 181 | 362 | — | — | — | 181 | 181 | 362 |
| その他の | 200 | 229 | 429 | — | — | — | 200 | 229 | 429 |
| 合 計 | 5,278 | 1,710 | 6,988 | — | — | — | 5,278 | 1,710 | 6,988 |

(2) 国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、緊急防災・減災事業に係る地方単独事業のうち、地方債の対象とならない経費50億円を計上している。

2 公債費

地方債の利払費は、30億円であり、地方債の利子及び元金償還金は、第22表のとおりである。

第22表 地方債の利子及び元金償還金

| 平成24年度償還金(A) | | | 平成23年度償還金(B) | | | (単位 億円) 増 減 額 (A)－(B) | | |
|--------------|-----|----|--------------|-----|---|--------------------------|-----|----|
| 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 |
| — | 30 | 30 | — | — | — | — | 30 | 30 |

3 投資的経費

投資的経費の総額は、5,743億円である。

投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は195億円である。

国の直轄事業費の内訳は第23表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、4,198億円である。

公共事業費の内訳は、第24表のとおりである。

(3) 一般事業費

一般事業費は、緊急防災・減災事業に係る地方単独事業費として1,350億円を計上している。

第23表 直轄事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|---------------|-----------|--------|---------|-----------|-----|---|------------|--------|---------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 |
| | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | |
| 河 川 改 修 費 | 24,303 | 8,066 | 32,369 | — | — | — | 24,303 | 8,066 | 32,369 |
| 道 路 維 持 管 理 費 | 24,096 | — | 24,096 | — | — | — | 24,096 | — | 24,096 |
| 港 湾 改 修 費 | 13,005 | 6,893 | 19,898 | — | — | — | 13,005 | 6,893 | 19,898 |
| 海岸保全施設整備事業費 | 3,318 | 1,006 | 4,324 | — | — | — | 3,318 | 1,006 | 4,324 |
| かんがい排水事業費 | 4,211 | 710 | 4,921 | — | — | — | 4,211 | 710 | 4,921 |
| そ の 他 | 21,382 | 2,824 | 24,206 | — | — | — | 21,382 | 2,824 | 24,206 |
| 合 計 | 90,315 | 19,499 | 109,814 | — | — | — | 90,315 | 19,499 | 109,814 |

第24表 公共事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|--------------|------------|---------|---------|------------|-----|---|------------|---------|---------|
| | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 |
| | 補助負 担額等 | 負担額 | | 補助負 担額等 | 負担額 | | 補助負 担額等 | 負担額 | |
| 公立学校施設整備費負担金 | 21,192 | 20,339 | 41,531 | — | — | — | 21,192 | 20,339 | 41,531 |
| 学校施設環境改善交付金 | 45,553 | 72,848 | 118,401 | — | — | — | 45,553 | 72,848 | 118,401 |
| 社会資本整備総合交付金 | 107,672 | 105,558 | 213,230 | — | — | — | 107,672 | 105,558 | 213,230 |
| そ の 他 | 26,160 | 20,431 | 46,591 | — | — | — | 26,160 | 20,431 | 46,591 |
| 合 計 | 200,577 | 219,176 | 419,753 | — | — | — | 200,577 | 219,176 | 419,753 |

4 公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、436億円である。

事業別の内訳は第25表のとおりである。

第25表 公営企業繰出金の内訳

| | | | | (単位 億円) | | |
|---|-------|---|---|-----------|-----------|------------|
| 区 | | 分 | | 平成24年度(A) | 平成23年度(B) | 増減額(A)－(B) |
| 1 | 水道事業 | | | 211 | — | 211 |
| 2 | 病院事業 | | | 1 | — | 1 |
| 3 | 下水道事業 | | | 224 | — | 224 |
| | 合 | | 計 | 436 | — | 436 |

(三) 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、4,899億円である。その内訳は、第26表のとおりである。
また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第27表のとおりである。

第26表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| | | 平成24年度(A) | | | 平成23年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
|-------------|---------|--------------|---------|---------|-----------|-------|---------|------------|---------|---------|
| 区 | 分 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| | | 公立学校施設整備費負担金 | 21,192 | 20,339 | 41,531 | — | — | — | 21,192 | 20,339 |
| 学校施設環境改善交付金 | 45,553 | 72,848 | 118,401 | — | — | — | 45,553 | 72,848 | 118,401 | |
| 社会資本整備総合交付金 | 107,672 | 105,558 | 213,230 | — | — | — | 107,672 | 105,558 | 213,230 | |
| その他 | 31,438 | 85,281 | 116,719 | — | — | — | 31,438 | 85,281 | 116,719 | |
| 合 | 計 | 205,855 | 284,026 | 489,881 | — | — | — | 205,855 | 284,026 | 489,881 |

第27表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| | | (単位 百万円) | | | | |
|-----------------|---|----------|--|--------|--------|---------|
| 区 | | 分 | | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条関係経費 | | | | 22,492 | 21,639 | 44,131 |
| 地方財政法第10条の2関係経費 | | | | 33,013 | 26,563 | 59,576 |
| 地方財政法第10条の3関係経費 | | | | — | — | — |
| 地方財政法第34条関係経費 | | | | — | — | — |
| 総 | 計 | | | 55,505 | 48,202 | 103,707 |

2 内 訳 表

(単位 百万円)

| 地方財政法 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|--------------|---|--------|--------|--------|
| 10 | 1 義務教育職員の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）に要する経費 | — | — | — |
| | 3 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | 21,192 | 20,339 | 41,531 |
| | 4 生活保護に要する経費 | — | — | — |
| | 5 感染症の予防に要する経費 | — | — | — |
| | 6 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | — | — | — |
| | 7 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | — | — | — |
| | 8 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | — | — | — |
| | 9 身体障害者の更生援護に要する経費 | — | — | — |
| | 10 婦人相談所に要する経費 | — | — | — |
| | 11 知的障害者の援護に要する経費 | — | — | — |
| | 12 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 13 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 14 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設（地方公共団体の設置する保育所を除く。）並びに里親に要する経費 | — | — | — |
| | 15 子どものための金銭の給付に要する経費 | — | — | — |
| | 16 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | — | — | — |
| | 17 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | — | — | — |
| | 18 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | — | — | — |
| | 19 児童扶養手当に要する経費 | — | — | — |
| | 20 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | — | — | — |
| | 21 家畜伝染病予防に要する経費 | — | — | — |
| | 22 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | — | — | — |
| | 23 森林病虫害等の防除に要する経費 | — | — | — |

(単位 百万円)

| 地方財政法 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|--------------|--|--------|--------|--------|
| 24 | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | 1,300 | 1,300 | 2,600 |
| 25 | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | — | — | — |
| 26 | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | — | — | — |
| 27 | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | — | — | — |
| 28 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | — | — | — |
| 29 | 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | 22,492 | 21,639 | 44,131 |
| 10の2 | 1～6 普通建設事業に要する経費 | 33,013 | 26,563 | 59,576 |
| | 計 | 33,013 | 26,563 | 59,576 |
| 10の3 | 1 災害救助事業に要する経費 | — | — | — |
| | 2 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費 | — | — | — |
| | 3～9 災害復旧事業に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | — | — | — |
| 34 | 引揚者への援護に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | — | — | — |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

